

第1章 アジア太平洋地域の貿易構造

河原昌一郎・井上荘太郎・明石光一郎

はじめに

アジア太平洋地域の経済発展は、かつて、「雁行型発展論」で説明されることが多かった。すなわち、まず日本が最初に経済発展を遂げて群れの先頭を飛び、次いで台湾、韓国、香港、シンガポールの NIES 諸国が続き、さらにその後を後発の発展諸国が続くというものである。

NIES 諸国の経済発展で大きな役割を果たしたのが輸出加工区の設置等による輸出志向工業化政策である。輸出加工区の設置は 1960 年代半ばに台湾で始められた措置であるが、同措置によって外国資本・技術の導入、利用が可能となり、台湾をはじめ、他のアジア太平洋諸国の経済発展に大きく寄与することとなった。また、同措置によって、日本企業をはじめとする多国籍企業のアジア太平洋諸国への進出、展開が加速した。

輸出加工区の方式の利用によって、最も大きな利益を得た国は中国であるとしてよいであろう。中国は、輸出加工区を含んだ経済特区の設置によって、1980 年代から 90 年代にかけて飛躍的な経済成長を遂げた。経済開発が全国的に進展して経済特区が大きな重要性を持たなくなった 1990 年代後半以降においても、加工貿易については一定の優遇措置が維持されており、輸出依存型の高い経済成長が維持されている。

また、近年では、インドも新興工業国として急速に経済力を拡大させており、また、ASEAN 諸国も一定の経済成長を遂げるとともに FTA 締結等によって経済貿易活動を活性化させている。

このように、アジア太平洋地域の経済貿易は、ポスト「雁行型発展論」とでもいうべき新たな時代を迎えている。こうした中で、今後の我が国の貿易政策のあり方を検討するためには、まず現在のアジア太平洋地域の貿易構造を明らかにすることが必要なことは論を俟たないところであろう。

本研究は、こうした問題意識に立って、アジア太平洋諸国内の貿易動向の分析、基本的な貿易構造の明確化、各国の貿易シェア変化の分析等を行おうとするものである。

なお、本研究は、農林水産研究所平成 22 年度行政対応特別研究「アジア、太平洋諸国における経済連携に関連した貿易構造等の分析」の一部として行われるものであることを付言しておきたい。

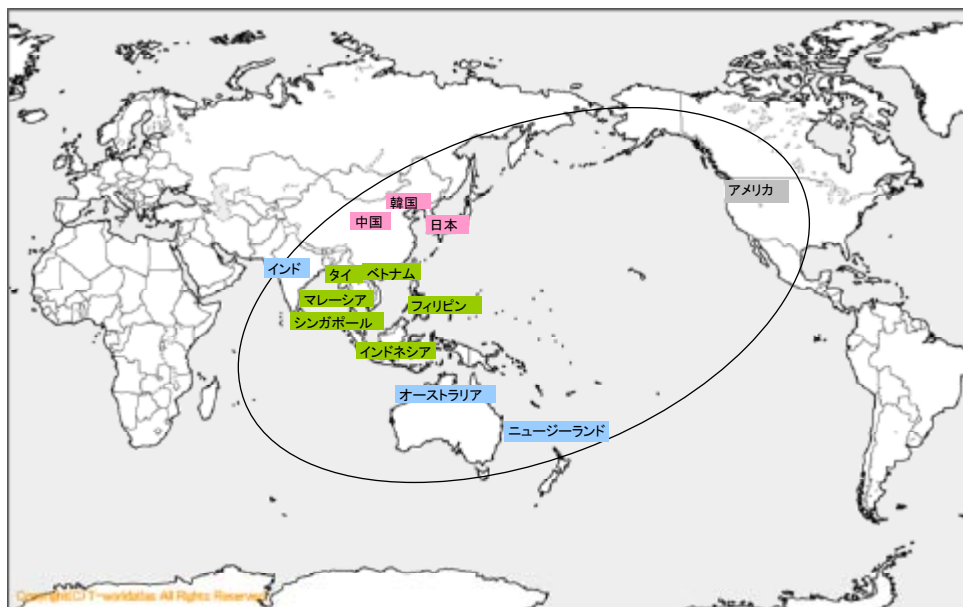
1. アジア太平洋地域とは

(1) アジア太平洋地域の基本情勢

アジア太平洋地域の概念として、明確な地理的範囲や構成国があるわけではないが、第 1-1 図に示すとおり、一般的にはアメリカ西海岸からオセアニアを含み、さらにインド洋

まで跨る広大な地域が考えられている。

この地域の特徴は、各国間に、多くの場合、海が介在することである。アジア大陸東部の一部がこの地域に含まれるが、多くは半島または島嶼国家である。したがって、この地域の貿易には海上交通が重要な役割を果たすこととなる。



第1-1図 アジア太平洋地域の地理的位置

資料：筆者作成

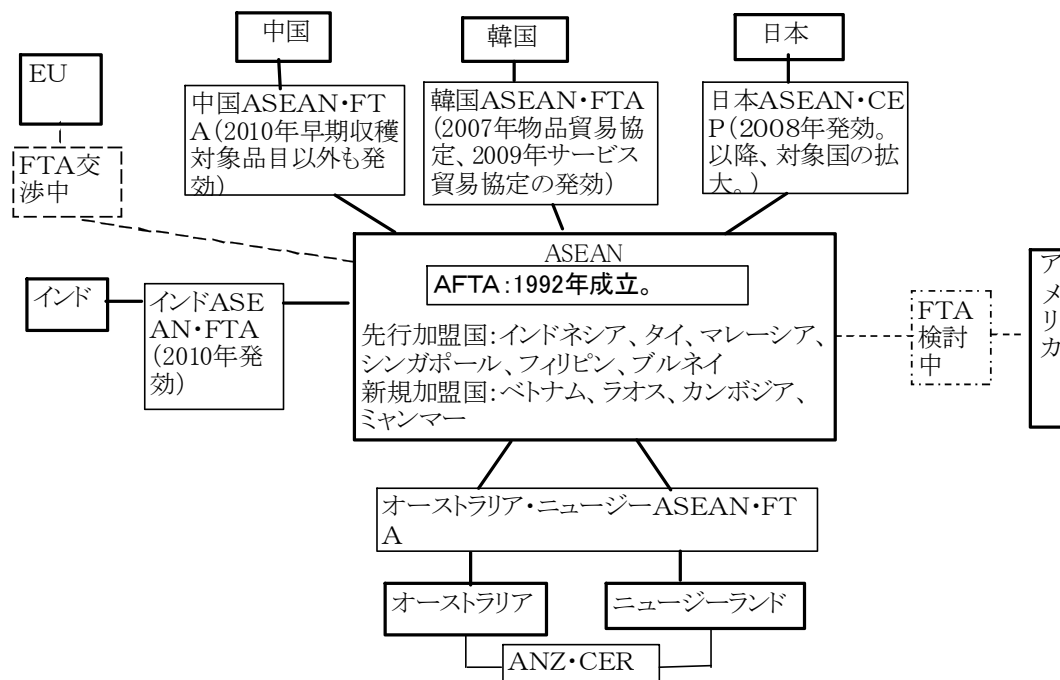
安全保障面では、アメリカと日本、韓国、フィリピン、オーストラリア等とがそれぞれ二国間で安全保障または相互防衛条約を締結するいわゆる「ハブ・スポーク型」の安全保障体制となっており、NATOのような地域的な軍事同盟組織は形成されていない。また、EUのような地域的な経済共同体も存在せず、ヨーロッパに比較すると地域共同的な国際組織の形成は遅れている。

これは、アジア太平洋地域では、政治体制、文化、経済発展の程度等についての多様性や格差がヨーロッパに比べて大きく、また、地域内で分断国家や領土をめぐる争いといった深刻な問題も少なくないためである。

しかしながら、現在では、第1-2図および第1-1表のとおり、経済的にはASEANを中心としたFTA締結が進展するとともに、外交・政治的にはASEANを基礎とした各種のフォーラムが重層的に形成されつつある。

ASEANのFTA締結は、ASEANが日本、中国等の各国と個別にFTAを締結する「ASEAN+1」の形をとっており、現在では、日本、韓国、中国、インド、オーストラリア・ニュージーランドとの間のFTAが既に発効している。また、ASEANはEUとの間で、現在、FTA締結交渉を進めており、さらにアメリカとの間でもFTA締結交渉に向けた検討が行われている。このように、アジア太平洋地域での「ASEAN+1」の形でのFTA締結はほぼ完成した状況となっているのである。

ASEAN を基礎とした各種のフォーラムは、その目的や参加国が多様なものとなっているが、このことは、それだけこの地域の問題が複雑で、関係国も多いことを物語るものである。



第 1-2 図 ASEAN を中心とした経済連携の進展

資料：JETRO 資料等から作成

第 1-1 表 アジア太平洋地域の各種フォーラム

フォーラムの名称	主な目的	参加国等
東アジア首脳会議 (East Asia Summit)	地域共通の問題に関して首脳主導での具体的協力の進展	ASEAN諸国、日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランド
ASEAN+3	ASEANと日中韓で幅広い分野での協力の推進	ASEAN諸国、日本、韓国、中国
APEC(Asia-Pacific Economic Cooperation)	アジア太平洋地域の持続可能な発展のための経済協力	ASEAN諸国(カンボジア、ミャンマー、ラオスを除く。)、日本、韓国、中国、オーストラリア、ニュージーランド、ロシア、アメリカ、カナダ、パプアニューギニア、台湾、香港、メキシコ、チリ、
ASEAN・PMC (ASEAN Post-Ministerial Conference)	ASEANとその域外対話国・機関との対話の場	ASEAN諸国、日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ロシア、アメリカ、カナダ、EU
ASEM(Asia-Europe Meeting)	アジアと欧州が、経済、政治、文化的交流といった幅広い分野で対話や協力を行う場	ASEAN諸国、日本、韓国、中国、インド、モンゴル、パキスタン、EU
ARF(ASEAN Regional Forum)	アジア太平洋における政治、安全保障分野を対象とする対話フォーラム	ASEAN諸国、日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ロシア、アメリカ、カナダ、モンゴル、パキスタン、パプアニューギニア、北朝鮮、EU

資料：外務省ホームページ等から作成

注. 1) ARF に台湾はトラック 2 で参加.

2) EU は ARF 関係会合および ASEAN・PMC には EU として参加 (加盟国個々は参加しない).

各種フォーラムのうち「ASEAN+3」は参加国数が少なく、東アジアの諸問題について深く議論を行うには適しているが、アジア太平洋地域全体を対象とした議論を行うには参加国に偏りがある。これに対して東アジア首脳会議（「ASEAN+6」）は、「ASEAN+3」にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた国で構成されており、アジア太平洋地域の各種問題を広く議論するにはより適した構成となっている。

なお、APEC はアジア太平洋地域における最大の経済協力を中心とした国際協議の場であり、参加国にはメキシコ、チリといった中南米諸国も含んでいる。また、ARF は政治、安全保障分野を対象としたフォーラムで参加国数も多く、今後、これら分野での役割の発揮が期待されているが、このフォーラムは現在では基本的に参加国相互の信頼醸成等のための対話を行うにとどまっており、地域の安全保障面での方針を決定して実行しようとするような国際組織ではない。

（２）本研究の対象

本研究では、以上のようなアジア太平洋地域の基本情勢を踏まえつつ、この地域に属する国のうち、ASEAN 諸国⁽¹⁾、日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドおよびアメリカを対象として、これら諸国間の貿易構造に関する分析・研究を行うこととする。

これは、日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドは ASEAN と「ASEAN+1」の形による FTA を締結しており、これら諸国間での経済連携が進展しているとともに、アジア太平洋地域での主要貿易国はこれら諸国であって、現実的にこれら諸国がアジア太平洋地域の貿易の多くの部分をカバーしているためである。前述のとおり、東アジア首脳会議は ASEAN 諸国、日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを構成国としており、これら諸国の貿易の相互関係、特色等を把握することは、今後の同地域における協力のあり方、将来像等を考察する上でも有益なものとなろう。

また、アメリカについては、アジア太平洋地域において経済的に極めて大きな影響力を有しており、その貿易額も大きく、また、同地域の多くのフォーラムに参加し、さらには同地域におけるいくつかの国と二国間での FTA 締結や交渉を推進する等、アメリカはアジア太平洋地域の貿易・経済問題を考察する上で、欠かすことのできない存在であるためである。

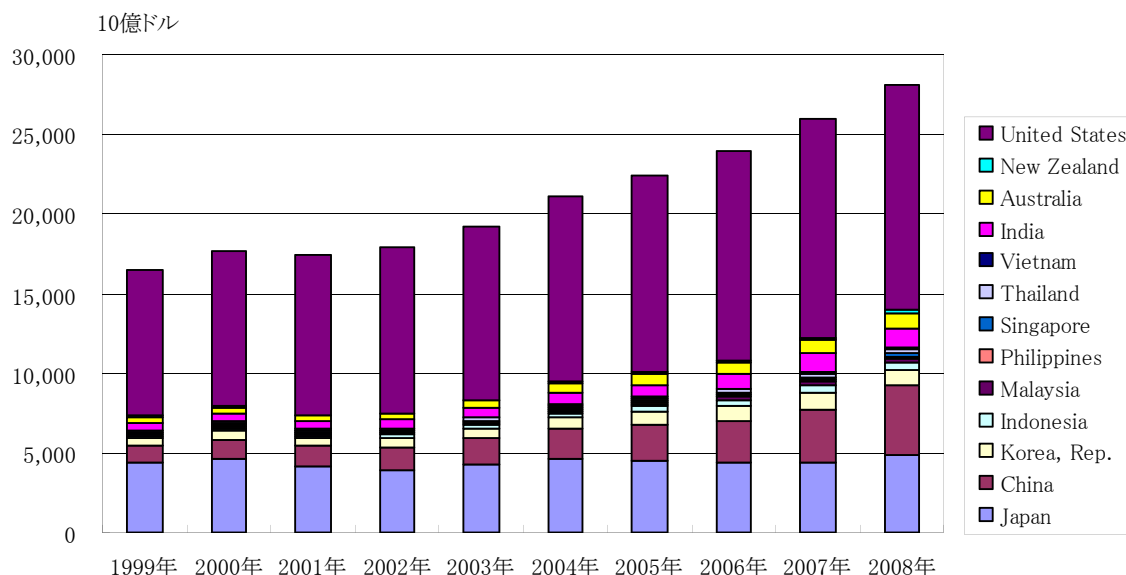
なお、本稿では上記の分析対象国を、以後、「アジア太平洋諸国」と総称して論述を進めることとする。

注（１）本研究では、貿易資料の制約から、すべての ASEAN 諸国を対象とすることができず、貿易資料の利用が可能なタイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ベトナム（一部のみ）を対象とした。

2 アジア太平洋諸国の経済的地位

アジア太平洋諸国の経済は、世界の中でどのような地位を占めているのだろうか。

まず第1-3図はアジア太平洋諸国の1999年から2008年までの10年間のGDPの推移を見たものである。



第1-3図 アジア太平洋諸国のGDPの推移

資料：UN Statistics

アジア太平洋諸国のGDPは総額で1999年の約16兆ドルが2008年には約28兆ドルとなり、10年間で1.7倍となる大きな伸びを示している。とりわけ、2001年までと比べて2002年以降の伸び率が高くなっている。その原因は必ずしもはっきりしているわけではないが、中国が2001年12月のWTO加盟以降に大きな経済成長を遂げるようになったことと無縁ではないものと考えられる。中国のGDPはこの時期に約1兆ドルから約4兆ドルへと4倍に拡大したのである。

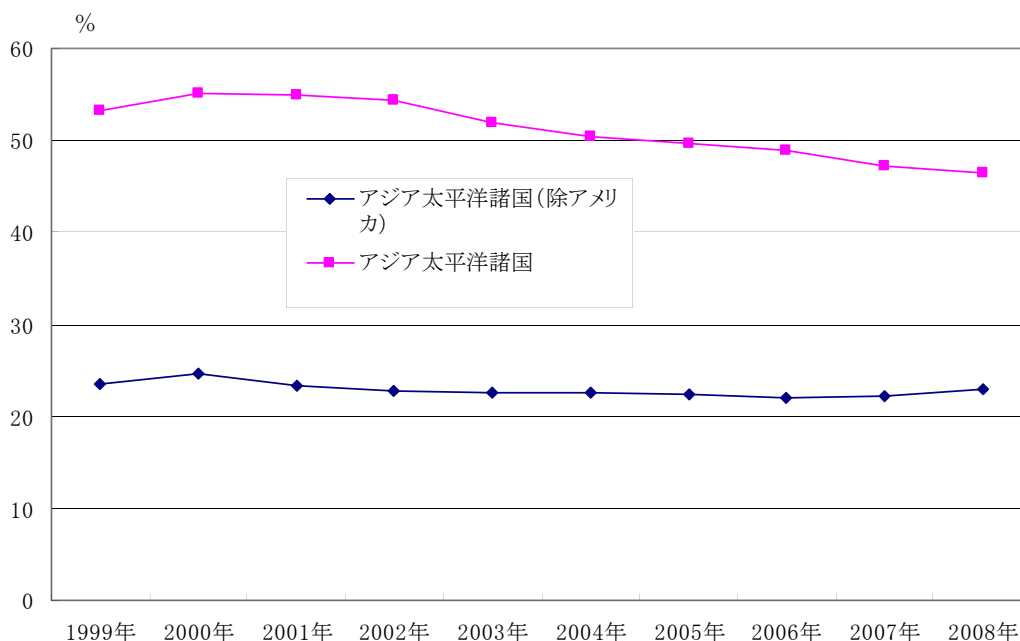
なお、この時期は、例えばインドがGDPを約4500億ドルから約1兆2千億ドルに拡大させるなど、多くの国がGDPを2~3倍に伸ばしている。アメリカも伸び率は高くないものの、GDPは徐々に増加している。こうした中で、日本のGDPはほとんど増加しておらず、他の国と比較してGDPの足踏み状態が目立つものとなっている。日本のGDPが伸びないのは、日本企業の生産拠点の海外移転が進行するとともに、中国との貿易が拡大するにしたがって日本の多くの商品が安価な中国商品との激しい競争にさらされるようになり、日本国内での価格上昇や賃上げが困難な状況が続いていることが要因として指摘できよう。

上記のようなアジア太平洋諸国のGDPが世界に占めるシェアは第1-4図のとおりであ

る。

アジア太平洋諸国のうちアメリカを除けばそのシェアはおよそ 4 分の 1 であり、1999 年からほぼ横ばいで推移している。中国やインドの GDP の伸び率は高いものの、日本の GDP が停滞していることもあって、シェアに大きな変化は見られない。

アメリカを含めてアジア太平洋諸国全体で見ると世界に占めるシェアは約 50 パーセントとなる。



第1-4図 世界 GDP に占めるアジア太平洋諸国 GDP のシェアの推移

資料：UN Statistics

ただし、アメリカの GDP の伸びは前述のとおり緩慢なため、アジア太平洋諸国の世界に占めるシェアは徐々に減少しており、2000 年前後には 55 パーセントほどあったシェアが 2005 年以降は 50 パーセントを下回り、それ以後もわずかずつではあるが減少を続けている。

第 1-2 表はアジア太平洋諸国の人口を見たものである。

国別で見ると、2010 年では中国が最も多く、約 13 億 5 千万人となっているが、中国は計画出生政策（いわゆる「一人っ子政策」）をとっており近年の人口の伸び率が小さくなっているため、2030 年にはインドの人口が中国を追い抜いて世界最多になるものと予測されている。いずれにしても中国とインドの人口は他の諸国に比して突出して大きく、両国の人口がアジア太平洋諸国で占める比率は 70 パーセント以上になる。

アジア太平洋諸国で両国に次いで人口が多いのはアメリカである。アメリカは 2010 年の人口が約 3 億 2 千万人であるが、2030 年には 3 億 7 千万人にまで増加するものと予測されている。

ASEAN 諸国では、世界最大のイスラム国家と言われるインドネシアが 2010 年で約 2

億 3 千万人の人口を有し、これにフィリピン、ベトナムが続いている。フィリピン、ベトナムはいずれも 2030 年には人口が 1 億人を超えることが見込まれている。

アジア太平洋諸国のうちで、人口の減少が唯一見込まれているのは日本である。日本の 2010 年の人口は約 1 億 2 千 7 百万人であるが、今後徐々に減少して 2030 年には約 1 億 1 千 7 百万人になるものと予測されている。また、韓国は、人口は減少しないものの最近の出生率低下のために人口増加は僅少なものととどまるものと見込まれている。

オーストラリアおよびニュージーランドは、2010 年の人口がそれぞれ約 2150 万人および 430 万人であり、アジア太平洋諸国の中では少なく、また将来も大きな増加は予測されていない。

第 1-2 表 人口の推移 (単位：千人)

国名	2000年	2005年	2010年	2030年
Japan	126,706	127,449	126,995	117,424
China	1,266,954	1,312,253	1,354,146	1,462,468
Republic of Korea	46,429	47,566	48,501	49,146
Indonesia	205,280	219,210	232,517	271,485
Malaysia	23,274	25,633	27,914	35,275
Philippines	77,689	85,496	93,617	124,384
Singapore	4,018	4,267	4,837	5,460
Thailand	62,347	65,946	68,139	73,462
Viet Nam	78,663	84,074	89,029	105,447
India	1,042,590	1,130,618	1,214,464	1,484,598
Australia	19,171	20,395	21,512	25,656
New Zealand	3,868	4,111	4,303	4,972
United States of America	287,842	302,741	317,641	369,981
Area Total (A)	3,244,831	3,429,759	3,603,615	4,129,758
World (B)	6,512,276	6,908,688	6,908,688	8,308,895
A/B (%)	49.8	49.6	52.2	49.7

資料：UN Comtrade

注：2030 年は予測値の中間値をとった。

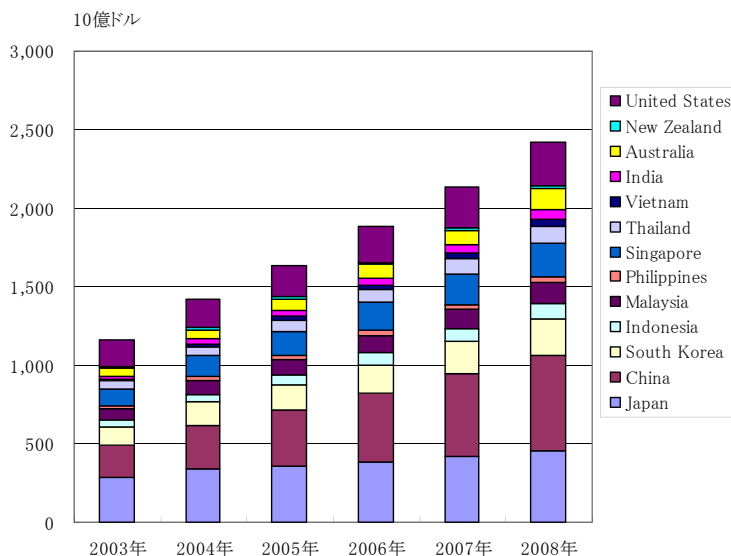
アジア太平洋諸国の人口が世界人口に占める比率は 2010 年で 52.2 パーセントである。2030 年には、アジア太平洋諸国の人口は約 41 億 3 千万人まで増加するが、世界人口の伸び率はこれよりも大きく、同年には約 83 億 1 千万人となることが予測されているため、アジア太平洋諸国の人口のシェアは 49.7 パーセントにとどまるものとなっている。

以上述べてきたとおり、アジア太平洋諸国は、GDP の面でも、また人口の面でも世界の約半分を占めているのであり、世界の経済または貿易で重要な地位を有している地域であると言えることができるであろう。

3 アジア太平洋諸国内の貿易と貿易結合度

第 1-5 図および第 1-6 図は、それぞれアジア太平洋諸国間の輸出額および輸入額の推移を示したものである。第 1-5 図の各国の輸出額は、各国が自国以外の他のアジア太平

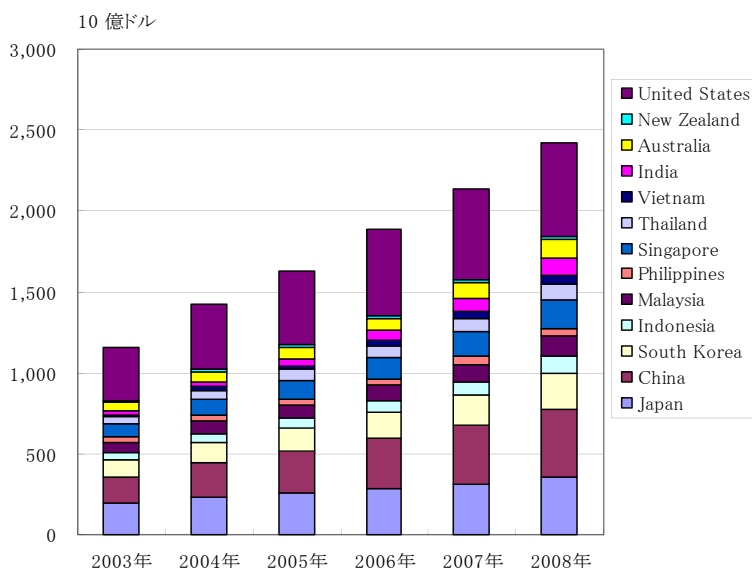
洋諸国に輸出した額の合計額である。一方で第 1-6 図の輸入額はある国にその国以外の他のアジア太平洋諸国が輸出した額の合計額である。すなわち、第 1-6 図は第 1-5 図と同じ輸出額のデータを用い、ある国への輸出額をその国の輸入額と見なしたものである。



第 1-5 図 アジア太平洋諸国間の輸出額の推移

資料 : World Trade Atlas

注. 各国の輸出額は当該国から他のアジア太平洋諸国への輸出合計額



第 1-6 図 アジア太平洋諸国間の輸入額の推移

資料 : World Trade Atlas

注. 各国の輸入額は他のアジア太平洋諸国から当該国への輸出合計額

なお、本研究では、ここに限らず、他の場所でも輸出額の統計を用いて輸出額を一方の輸入額と見なして分析を行うこととした。これは、輸出額と輸入額とでは同じ貨物の取引でも運賃、保険その他の理由で一般的にはかなりの乖離があり、輸出額と輸入額をそれぞれ別の統計で把握することは貿易構造等の分析には適切ではないためである。もちろん、逆に輸入額の統計を用いて輸入額を一方の輸出額と見なすことも考えられるが、輸入額は運賃等が加算されているため運賃等の差が輸入額には反映されてしまうこととなる。したがって、輸入額をとるよりも輸出額をとるほうが現実の貿易の実態を分析する上では適切であると考えられる。このように、本研究では、輸出額を一方の輸入額と見なしているため、第1-5図と第1-6図もそうであるが、輸出額の合計額と輸入額の合計額は一致する。

さて、第1-5図および第1-6図のとおり、アジア太平洋諸国の貿易額は2003年から2008年までの5年間で2倍以上になる高い伸びを示している。前述のとおり、アジア太平洋諸国のGDPは1999年から2008年までの10年間で1.7倍となる伸びであったが、これら諸国間の貿易額の伸び率はこのGDPの伸び率をさらにはるかに上回っている。このことは、アジア太平洋諸国間の貿易が急速に拡大し、これら諸国の経済成長が、内需拡大よりも貿易依存的になっていることを示すものであろう。

アジア太平洋諸国間の輸出では中国の伸びが際立って大きい。中国は2003年から2008年までの間に輸出額を3倍に増加させ、近年では日本の輸出額を上回るようになっており、アジア太平洋諸国間での最大の輸出国となっている。

アメリカは輸出額に比較して輸入額が極めて大きい。たとえば2008年のアメリカの輸出額は2786億ドルであるが、同年の輸入額は5737億ドルに及んでいる。アジア太平洋諸国間の貿易ではアメリカは大きな貿易赤字を抱え、他のアジア太平洋諸国に巨大な輸出市場を提供しているのである。

このように、アジア太平洋諸国間の貿易は、中国の顕著な輸出拡大とアメリカの巨大な輸入という特色を示しつつ、全体として大きく拡大しているが、それではこのアジア太平洋諸国間の貿易ではどの国とどの国との貿易が特に緊密なのであろうか。ある国の貿易は、他のすべての国と均等に行われているわけはもちろんなく、経済的、政治的、地理的要因等によって各国との貿易の緊密性はそれぞれ異なっている。アジア太平洋諸国間において貿易関係が緊密な国とそうでない国とを分析することによって、互いに貿易が緊密な国を集めてグループ化することが可能となり、これら諸国間の貿易が全体としてどのような相互関係の下で行われているのかを明確化することに資するであろう。

ここでは二国間の貿易の緊密度を測る指標として貿易結合度を用い、アジア太平洋諸国間においてはどのような国が相互に緊密な貿易関係を有しているのかを分析する。

貿易結合度は次の式で示される。

$$I_{ij} = (X_{ij} / X_i) / (M_j / M_A)$$

ただし、 I_{ij} はi国の輸出のj国との貿易結合度

X_{ij} はi国からj国への輸出額

X_i は i 国のアジア太平洋諸国への輸出総額

M_j は j 国のアジア太平洋諸国からの輸入総額

M_A はアジア太平洋諸国間の輸入（輸出）総額

貿易結合度とは、たとえば日本からタイへの輸出を考えた場合、日本の輸出総額のうちタイへの輸出額の占める比率を、タイの輸入総額が地域全体の輸入（輸出）総額に占める比率で除したものである。ここでタイの輸入総額とは各国のタイへの輸出額の合計額である。すなわち、この値が 1 より大きければ、日本の輸出のうちのタイへの輸出の比率は、各国の輸出（合計額）のうちのタイへの輸出（合計額）の比率よりも高いということであり、日本からタイへの輸出は平均的な他国よりも強い緊密性を有しているといえることができる。

ところで、二国間の相互の貿易の緊密性を考える場合、上記の例を用いれば、日本からタイへの輸出の貿易結合度を見るだけでは不十分であり、タイから日本への輸出の貿易結合度も併せて見る必要がある。日本からタイへの輸出およびタイから日本への輸出の双方の貿易結合度がともに 1 より高いときは、日本とタイとの二国間貿易は相互に強い緊密性を有しているものと判断することができる。

第 1-3 表および第 1-4 表は、こうした考えに基づき、2003 年および 2008 年の各国の貿易結合度を算出して整理したものである。2003 年および 2008 年ともにデータとして 3 年平均値を用いた。

表では行を輸出国、列を輸入国として貿易結合度を表示した。たとえば、2003 年のアメリカから日本への輸出の貿易結合度は 1.79 であり、日本からアメリカへの輸出の貿易結合度は 1.42 である。

また、双方の貿易結合度がともに 1 より高い場合は当該欄を色塗りした。先ほどのアメリカと日本の例では、ともに貿易結合度が 1 より大きいので、当該欄は両方とも色塗りがなされている。

第 1-3 表 2003 年の貿易結合度

	アメリカ	日本	中国	韓国	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	インド	オーストラリア	ニュージーランド
アメリカ	0.00	1.79	1.22	1.58	0.47	1.09	1.63	1.43	0.85	1.40	1.87	1.10
日本	1.42	0.00	1.44	1.37	0.80	0.69	1.16	0.76	1.45	0.39	0.82	0.63
中国	1.50	1.61	0.00	1.07	0.67	0.51	0.53	0.61	0.49	0.86	0.71	0.37
韓国	1.08	0.91	2.29	0.00	0.91	0.58	1.00	0.59	0.59	1.07	0.62	0.39
インドネシア	0.60	1.81	0.62	1.10	0.00	0.96	0.82	1.75	0.87	1.83	1.00	0.36
マレーシア	0.93	0.90	0.67	0.53	0.97	0.00	0.78	3.25	1.67	1.54	0.94	0.49
フィリピン	1.07	1.55	0.63	0.59	0.38	1.48	0.00	1.48	1.20	0.18	0.41	0.13
シンガポール	0.67	0.57	0.77	0.68	3.51	4.06	1.24	0.00	1.63	1.52	1.14	0.62
タイ	0.96	1.34	0.79	0.35	1.46	1.37	1.16	1.70	0.11	0.61	0.98	0.51
インド	1.73	0.45	0.87	0.37	1.36	0.65	0.56	1.35	0.87	0.00	0.59	0.34
オーストラリア	0.46	1.64	0.93	1.33	1.23	0.52	0.50	0.70	0.89	2.44	0.00	10.79
ニュージーランド	0.78	1.02	0.58	0.67	0.66	0.49	0.94	0.26	0.46	0.44	7.76	0.00

資料：World Trade Atlas から作成

注：2003 年の貿易データとして、2002、03、04 年の 3 年平均値を用いた。

第1-4表 2008年の貿易結合度

	アメリカ	日本	中国	韓国	インド ネシア	マレー シア	フィリ ピン	シンガ ポール	タイ	インド	オース トラリア	ニュー ジール ランド
アメリカ	0.00	1.58	1.14	1.36	0.48	0.87	1.31	1.35	0.79	1.40	1.72	1.08
日本	1.26	0.00	1.56	1.43	0.64	0.70	1.06	0.79	1.61	0.37	0.79	0.61
中国	1.76	1.33	0.00	1.21	0.68	0.69	0.72	0.78	0.63	1.15	0.81	0.47
韓国	0.86	0.85	2.31	0.00	0.80	0.49	1.05	0.93	0.60	0.84	0.53	0.44
インドネシア	0.55	1.81	0.68	1.01	0.00	1.32	1.11	1.75	0.95	1.62	0.88	0.53
マレーシア	0.78	0.99	0.81	0.61	1.11	0.00	0.94	2.88	1.83	1.09	1.12	0.73
フィリピン	1.09	1.67	0.89	0.76	0.43	1.27	0.00	1.30	1.20	0.16	0.32	0.25
シンガポール	0.49	0.53	0.84	0.68	4.04	3.74	1.52	0.00	1.59	1.22	1.37	0.97
タイ	0.82	1.32	0.93	0.36	1.40	1.73	1.56	1.34	0.00	0.73	1.72	0.76
インド	1.53	0.43	1.01	0.67	1.17	1.00	0.58	1.87	0.85	0.00	0.52	0.41
オーストラリア	0.31	1.95	1.29	1.21	0.73	0.47	0.44	0.51	0.85	1.95	0.00	1.23
ニュージーランド	0.68	0.90	0.58	0.57	0.91	0.59	1.23	0.49	0.63	0.44	7.88	0.00

資料：World Trade Atlas から作成

注：2008年の貿易データとして、2007、08、09年の3年平均値を用いた。

第1-3表および第1-4表では、色塗りがなされた欄が集中しているところを点線の楕円形で囲んでみたが、この分布から明らかなおお、アジア太平洋諸国間の貿易では、相互に強い緊密性を有する3つのグループが存在していることがわかる。

1つ目のグループはアメリカ、日本、中国、韓国のグループである。これらの国のうち、日本、中国、韓国は地理的にも近く、相互の貿易額も大きい。

2つ目のグループはインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイのASEAN諸国とインドのグループである。これらの国はASEANを構成する国として貿易面でも緊密な関係を有している。また、インドとの貿易も増加しており、2003年に比較すると2008年のほうが貿易の緊密性が高まっている。

3つ目のグループはオーストラリアとニュージーランドである。両国は従来から経済緊密化協定を締結する等、相互に密接な関係があり、貿易結合度は極めて高い。

このように、アジア太平洋諸国間においては、相互の貿易関係の緊密性という観点から3つの貿易グループを確認することができるが、アメリカ、日本、中国、韓国とASEAN諸国との関係は必ずしも判然としない。ASEAN諸国のうちでアメリカや日本と貿易結合度が高い国もあるが、全体的な動向を第1-3表および第1-4表から見出すことは困難である。

そこで、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイはASEANとしてひとまとめにし、ASEANと他の諸国との貿易結合度を検討することとした。

第1-5表および第1-6表はこの結果を示したものである。ASEANの欄はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの貿易額の合計値で算出したものである。なお、この場合、ASEANを1国として考えているため、ASEANに含めた国相互間の貿易はないものとして扱っている。

第1-5表の2003年の貿易結合度を見ると、ASEANと相互に貿易結合度の高かった国はアメリカ、日本、インド、オーストラリアであった。ASEANとの貿易結合度の高いアメリカと日本は、相互の間でも貿易結合度が高く、このことから、ASEAN、日本、アメリカで貿易グループが形成されていたことがわかる。すなわち、アメリカ、日本、中国、韓国は1つの貿易グループとなっているが、これとは別にアメリカ、日本は、ASEAN、日本、アメリカという貿易グループを形成しており、これらの国、地域間で強い貿易物資

の流れが生じているのである。

ところが、第1-6表で2008年の貿易結合度を見ると、中国の貿易結合度の変化によって、2003年とは異なる動きが表れている。

第1-5表 2003年の貿易結合度

	アメリカ	日本	中国	韓国	ASEAN	インド	オーストラリア	ニュージーランド
アメリカ	0.00	1.63	1.11	1.44	1.67	1.27	1.70	1.00
日本	1.29	0.00	1.31	1.25	1.35	0.36	0.75	0.57
中国	1.37	1.47	0.00	0.98	0.83	0.78	0.65	0.34
韓国	0.99	0.83	2.09	0.00	1.00	0.97	0.56	0.35
ASEAN	1.13	1.47	1.00	0.90	0.00	1.83	1.38	0.69
インド	1.58	0.41	0.79	0.33	1.47	0.00	0.54	0.31
オーストラリア	0.42	1.49	0.85	1.21	1.10	2.23	0.00	9.85
ニュージーランド	0.72	0.93	0.53	0.61	0.73	0.40	7.08	0.00

資料：World Trade Atlas から作成

注：1) 2003年の貿易データとして、2002、03、04年の3年平均値を用いた。

2) ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの集計値。

第1-6表 2008年の貿易結合度

	アメリカ	日本	中国	韓国	ASEAN	インド	オーストラリア	ニュージーランド
アメリカ	0.00	1.44	1.31	1.24	1.45	1.28	1.57	0.99
日本	1.15	0.00	1.43	1.31	1.35	0.34	0.72	0.55
中国	1.61	1.21	0.00	1.11	1.05	1.05	0.74	0.42
韓国	0.78	0.77	2.11	0.00	1.12	0.77	0.48	0.40
ASEAN	0.93	1.50	1.16	0.94	0.00	1.56	1.75	1.07
インド	1.40	0.39	0.92	0.61	1.84	0.00	0.47	0.37
オーストラリア	0.28	1.78	1.17	1.10	0.87	1.78	0.00	6.60
ニュージーランド	0.62	0.82	0.53	0.52	1.01	0.40	7.19	0.00

資料：World Trade Atlas から作成

注：1) 2008年の貿易データとして、2007、08、09年の3年平均値を用いた。

2) ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの集計値。

2008年は、中国がASEANとの貿易を拡大し、中国とASEANとの相互の貿易結合度はともに1より高くなっている。このため、2003年にはASEAN、日本、アメリカで形成されていた貿易グループに中国が加わる形となり、2008年にはASEAN、日本、中国、アメリカで貿易グループが形成されている。

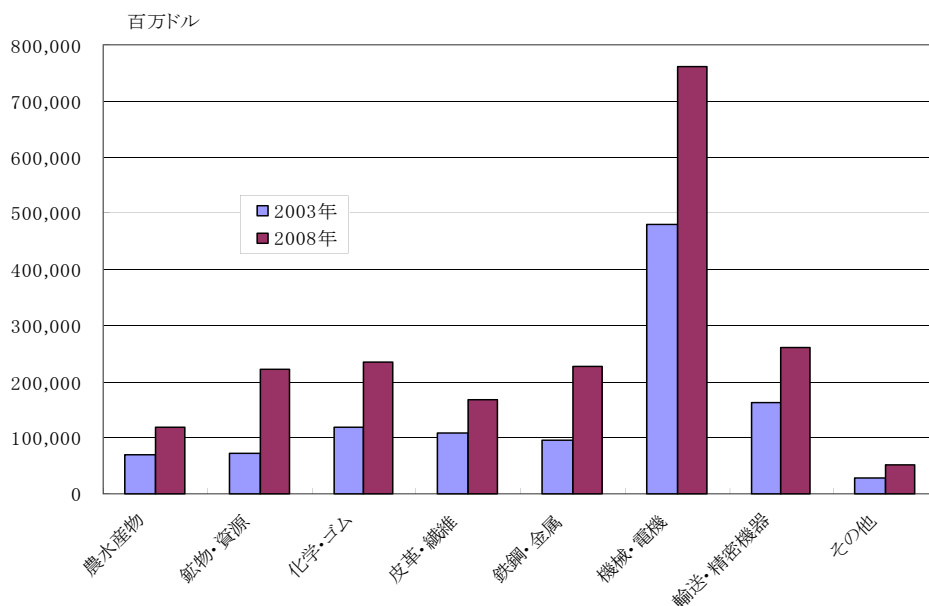
このように、中国がASEANとの貿易結合度を高めたことによって、アジア太平洋諸国の中での貿易グループが従来とは異なるものとなったのである。

それでは日本、中国、ASEAN諸国、アメリカを含めたアジア太平洋諸国は具体的に何を輸出し、何を輸入しているのだろうか。貿易結合度を変化させるような貿易額の変化は主としてどのような品目によってもたらされているのだろうか。次にこのことについて分析することとしたい。

4 アジア太平洋諸国内の品目別貿易動向と輸出競争力

(1) 品目別貿易動向

アジア太平洋諸国間の2003年(3年平均値)と2008年(同)の品目別の貿易額(輸出額)は第1-7図のとおりである。



第1-7図 アジア太平洋諸国間の品目別貿易額の変化

資料：World Trade Atlas

注. 1) 「農水産物」は関税率表1~24類、「鉱物・資源」は同25~27類、「化学・ゴム」は同28~40類、「皮革・繊維」は同41~67類、「鉄鋼・金属」は同68~83類、「機械・電機」は同84~85類、「輸送・精密機器」は同86~92類、「その他」は同93~97類。

2) 2003年および2008年の金額はいずれも3年平均値。

品目については、ここでは、分析上の便宜等を考慮して、「農水産物」(関税率表1~24類)、「鉱物・資源」(同25~27類)、「化学・ゴム」(同28~40類)、「皮革・繊維」(同41~67類)、「鉄鋼・金属」(同68~83類)、「機械・電機」(同84~85類)、「輸送・精密機器」(同86~92類)および「その他」(93~97類)に分類した。

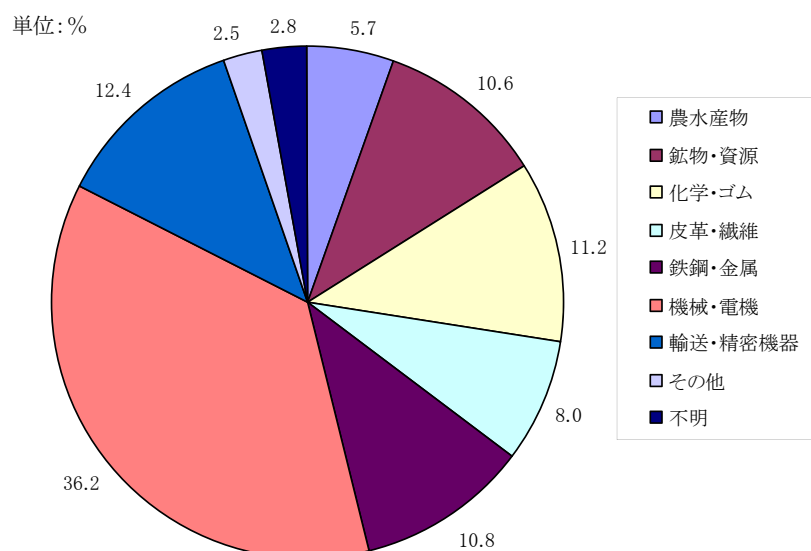
2003年に比較すると2008年はいずれの品目でも貿易額(輸出額)が増加しており、アジア太平洋諸国間では貿易がすべての範囲で活発に行われるようになってきていることがわかる。

このうち、品目別貿易で伸び率が高いのは「鉱物・資源」、「化学・ゴム」、「鉄鋼・金属」である。ただし、これらの品目は金額はそれほど大きくはなく、金額で最も伸びたのは「機械・電機」である。

以上の品目に比較すると「農水産物」および「皮革・繊維」の伸びは小さい。これらは

労働集約的な生産物であり、市場の拡大が「電機・機械」等の他の品目に比べると小さなものととどまるためと考えられる。

アジア太平洋諸国間で行われている貿易の 2008 年の品目別のシェアを見たものが第 1-8 図である。



第 1-8 図 アジア太平洋諸国間の貿易の品目別シェア (2008 年)

資料 : World Trade Atlas

注. 1) 2008 年の 3 年平均値により算出.

2) 「不明」は国別貿易額の合計額と品目別貿易額の合計額との差

同図から明らかなおとおり、アジア太平洋諸国間の貿易で最もシェアが大きいのは「機械・電機」であり、全体の 36.2 パーセントを占める。すなわち、アジア太平洋諸国間では、「機械・電機」の貿易が当該地域全体の貿易動向や貿易構造に大きな影響を与える要因となっているのである。

また、2003 年から 2008 年にかけて伸び率の高かった「鉱物・資源」、「化学・ゴム」および「鉄鋼・金属」はいずれもシェアが 10% を超えるようになっており、アジア太平洋諸国間の貿易動向を考察する上では、これら品目の動きにも注意していく必要がある。

なお、「農水産物」のシェアは 5.7 パーセントである。「農水産物」の全体に占めるシェアは高くないものの、「農水産物」の貿易は自然的条件等から輸出国または輸入国が固定化する傾向があり、国によってその重要性が異なることに留意しておきたい。

(2) 輸出競争力

アジア太平洋諸国の全体としての品目別貿易動向は以上のとおりであるが、それではこれらの品目をどの国が輸出し、どの国が輸入しているのだろうか。

輸出入の動向を知る簡便な指標として輸出競争力指数⁽¹⁾があり、広く用いられているので、ここではこの輸出競争力指数を用いて検討を進めることとしたい。

輸出競争力指数は次式によって示される。

$$C_i = (\sum_j X_{ij} - \sum_j M_{ij}) / (\sum_j X_{ij} + \sum_j M_{ij})$$

ただし、 C_i は当該国の i 品目の輸出競争力指数

X_{ij} は当該国の i 品目の j 国（アジア太平洋諸国）への輸出額

M_{ij} は当該国の i 品目の j 国（アジア太平洋諸国）からの輸入額

上式のとおり、輸出競争力指数は、ある品目の輸出（輸入）超過額が当該品目の輸出入合計額に占める比率を示したものである。輸出競争力指数の値は-1 から+1 までの値をとり、-1 または+1 に近いほど当該品目の輸出入の偏りが大きいことを示している。たとえば、当該品目の輸出がなくすべてが輸入であれば輸出競争力指数は-1 であり、逆に輸出だけであれば+1 となる。一方で、輸出競争力指数が 0 に近ければ、輸出と輸入が同程度あり、産業内貿易が活発に行われていることを示す。

第 1-7 表および第 1-8 表は、それぞれ 2003 年および 2008 年の各国の品目別の輸出競争力指数を一覧表に整理したものである。表中の ASEAN はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの集計値も用いて算出したものである。

これらの表から各国がどのような品目に輸出競争力を有し、どのような品目を輸入に頼っているかを知ることができるが、2つの表に分かれているため 2003 年と 2008 年の比較がしにくい。そこで、日本、中国、ASEAN、アメリカについて、それぞれの国（地域ごと）に 2003 年と 2008 年の輸出競争力指数を棒グラフで表したものが第 1-9、10、11、12 図である。

第 1-7 表 2003 年各国品目別輸出競争力指数

	全品目	農水産物	鉱物・資源	化学・ゴム	皮革・繊維	鉄鋼・金属	機械・電機	輸送・精密機器	その他
日本	0.18	-0.90	-0.87	0.28	-0.59	0.33	0.32	0.62	-0.30
中国	0.15	0.28	-0.11	-0.25	0.54	0.09	0.12	-0.10	0.91
韓国	0.04	-0.49	-0.19	-0.00	0.08	-0.06	0.14	0.25	-0.09
インドネシア	0.08	0.20	0.66	-0.14	0.45	-0.10	-0.35	-0.58	0.47
マレーシア	0.04	0.10	0.52	-0.02	0.19	-0.30	0.03	-0.39	0.50
フィリピン	-0.14	-0.21	-0.52	-0.75	0.20	-0.46	-0.03	-0.27	0.22
シンガポール	0.10	-0.23	0.11	0.31	-0.05	-0.14	0.18	-0.26	-0.18
タイ	0.04	0.61	0.02	0.04	0.36	-0.28	-0.04	-0.10	0.63
インド	-0.05	0.16	-0.00	-0.20	0.38	0.37	-0.72	-0.56	0.13
オーストラリア	-0.01	0.57	0.57	-0.39	-0.15	0.28	-0.66	-0.67	-0.61
ニュージーランド	-0.05	0.63	-0.49	-0.17	0.37	0.12	-0.46	-0.70	-0.49
アメリカ	-0.34	0.28	-0.11	-0.01	-0.57	-0.45	-0.39	-0.38	-0.75
ASEAN	0.07	0.26	0.61	0.05	0.35	-0.33	0.07	-0.40	0.50

資料：World Trade Atlas

注. 1) 2003 年の貿易データは 3 年平均値。

2) ASEAN はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの集計値。

第1-8表 2008年各国品目別輸出競争力指数

	全品目	農水産物	鉱物・資源	化学・ゴム	皮革・繊維	鉄鋼・金属	機械・電機	輸送・精密機器	その他
日本	0.13	-0.88	-0.66	0.25	-0.62	0.33	0.29	0.56	-0.37
中国	0.17	0.00	-0.55	-0.15	0.63	0.23	0.25	-0.09	0.91
韓国	0.02	-0.58	-0.14	0.06	-0.13	-0.19	0.11	0.43	-0.31
インドネシア	0.02	0.31	0.43	-0.10	0.29	-0.06	-0.51	-0.48	0.17
マレーシア	0.04	0.17	0.43	0.03	-0.05	-0.28	0.04	-0.38	0.21
フィリピン	-0.22	-0.35	-0.51	-0.68	-0.06	-0.46	-0.35	-0.47	-0.37
シンガポール	0.10	-0.18	0.09	0.30	-0.18	-0.17	0.23	-0.32	-0.29
タイ	0.06	0.51	0.15	0.15	0.20	-0.25	0.00	0.11	0.35
インド	-0.29	-0.06	-0.01	-0.38	0.20	-0.14	-0.74	-0.44	-0.27
オーストラリア	0.08	0.44	0.61	-0.42	-0.24	0.17	-0.72	-0.71	-0.78
ニュージーランド	-0.05	0.59	-0.25	-0.30	0.26	0.08	-0.49	-0.66	-0.60
アメリカ	-0.34	0.29	-0.03	-0.01	-0.62	-0.28	-0.48	-0.28	-0.80
ASEAN	0.06	0.29	0.46	0.12	0.11	-0.32	0.06	-0.39	0.09

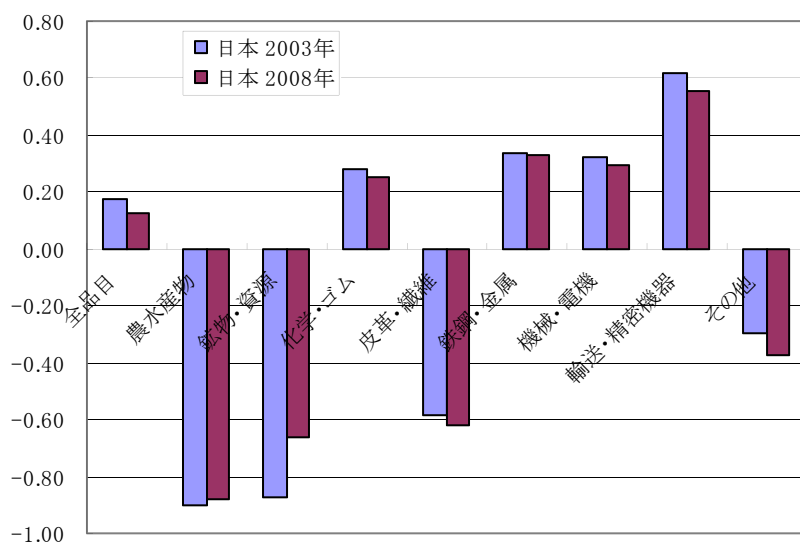
資料：World Trade Atlas

注. 1) 2008年の貿易データは3年平均値.

2) ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの集計値.

第1-9図は日本の品目別輸出競争力指数であるが、同図から明らかなおり、日本で最も輸出競争力指数が低いのは「農水産物」である。「農水産物」の輸出競争力指数は2008年で-0.88であり、輸出が少なく、輸出が一方向的に多いものとなっている。その次に輸出競争力指数が低いのは「鉱物・資源」である。これは国内に資源が乏しく、多くの資源を外国に依存せざるを得ない日本にとってはやむを得ないものであろう。「皮革・繊維」の輸出競争力指数も低い。現在の日本の繊維産業が国際競争力を失い、多くの繊維製品を外国から輸入するようになってきている状況を反映している。

日本が輸出競争力を有しているのは「化学・ゴム」、「鉄鋼・金属」、「機械・電機」、「輸送・精密機器」といった工業製品である。特に自動車を含む「輸送・精密機器」の輸出競争力指数が2008年で0.56と高くなっている。

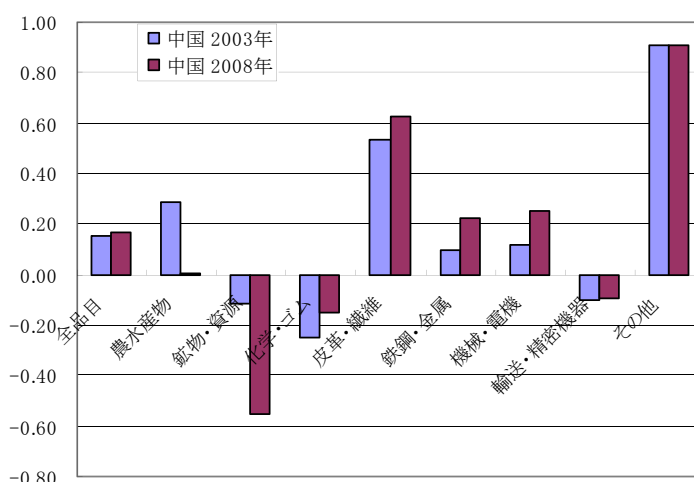


第1-9図 日本の品目別輸出競争力指数 (アジア太平洋諸国内)

資料：World Trade Atlas

中国の輸出競争力指数を第 1-10 図で見ると、2003 年にプラスであった「農水産物」の輸出競争力指数が農産物の輸入拡大によって 2008 年には 0 となっている。「鉱物・資源」については 2003 年においてもマイナスであったが、2008 年にはマイナス値を大きく拡大させており、資源輸入が大幅に増加したことをうかがわせるものとなっている。

中国で輸出競争力指数が最も高いのは「皮革・繊維」である。低賃金を背景として中国が労働集約型産業に強い競争力を有していることがわかる。「鉄鋼・金属」および「機械・電機」は、プラス値は大きくないが、いずれも 2003 年に比較して 2008 年はプラス値を伸ばしている。なお、値が低いのは、その産業が不活発であったり国際競争力がないことを必ずしも意味するのではなく、産業内貿易が盛んに行われているためであることをあらためて留意しておきたい。

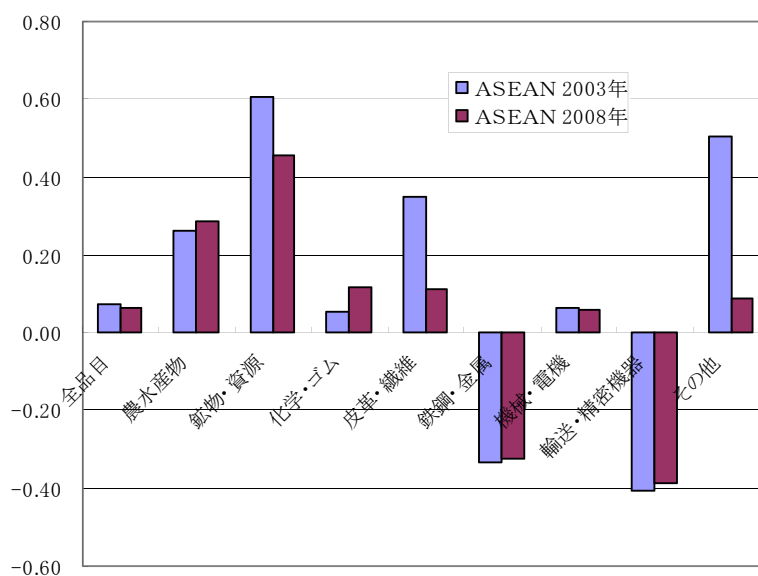


第 1-10 図 中国の品目別輸出競争力指数（アジア太平洋諸国内）

資料：World Trade Atlas

第 1-11 図で ASEAN について見ると、まず「農水産物」は比較的高い輸出競争力を有していることがわかる。「農水産物」の輸出競争力指数は、2003 年は 0.26 で、2008 年も 0.29 を維持している。ASEAN で輸出競争力指数が最も高いのは「鉱物・資源」である。ASEAN 諸国の鉱物や資源は日本、中国等に輸出されて工業生産に利用されているのである。「皮革・繊維」は、2003 年には 0.35 であった輸出競争力指数が、2008 年には 0.11 にまで減少した。これは中国における「皮革・繊維」の生産が拡大し、ASEAN 諸国も中国からの輸入を増やしていることを示すものである。労働集約型産業である「皮革・繊維」は、もともと ASEAN 諸国の有力な輸出商品であり、中国製品の輸出拡大は ASEAN 諸国の労働集約型産業に脅威であろう。

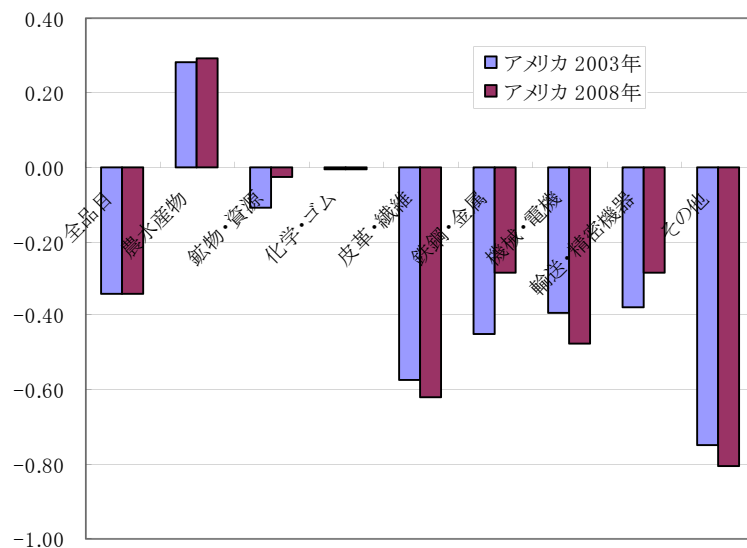
また、ASEAN 諸国は「鉄鋼・金属」および「輸送・精密機器」については比較的大きなマイナス値を示しているが、「機械・電機」はわずかではあるがプラスとなっている。これは、主に、ASEAN 諸国に進出した多国籍企業が、「機械・電機」の部品、製品を生産し、他国に輸出しているためである。



第 1-11 図 ASEAN の品目別輸出競争力指数（アジア太平洋諸国内）

資料：World Trade Atlas

第 1-12 図はアメリカの輸出競争力指数であるが、アメリカは「農水産物」以外のほぼ全品目で輸出競争力指数がマイナスとなっている。



第 1-12 図 アメリカの品目別輸出競争力指数（アジア太平洋諸国内）

資料：World Trade Atlas

アメリカは中国が強い比較優位性を有している「皮革・繊維」のマイナス値が大きく、その他の工業製品についても比較的大きなマイナス値を示している。労働集約型工業製品

または資本集約型工業製品のいかににかかわらず、アメリカは、アジア太平洋諸国が生産する工業製品の巨大な市場となっているのである。

このため、「全品目」についてのアメリカの輸出競争力指数は、2003年および2008年とも-0.34となり、アジア太平洋諸国の中では最もマイナス値が大きなものとなっている。

以上の品目別の輸出競争力指数の分析によって、各国がどの品目に競争力があり、一方でどの品目を輸入しているのかという状況が明らかとなったが、次にこれらの輸出入がどの国との間で行われているかを分析することによってアジア太平洋諸国間の貿易構造を明らかにすることとしたい。

注（1）輸出競争力指数は貿易特化係数と呼称されることもあり、その呼び方が統一されていないわけではない。

5 アジア太平洋諸国の基本的貿易構造

（1）主要な二国間貿易構造

アジア太平洋諸国の全体としての貿易構造は、もとより、各二国間の貿易構造が積み重なって構築されている。このため、アジア太平洋諸国の全体としての貿易構造を明らかにするためには、その前提として、各二国間の基本的な貿易構造が明らかにされていなければならない。

ただし、すべての二国間の貿易構造を分析することは煩雑⁽¹⁾なだけであまり意味のあるものではない。特に、ASEAN諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）については、アジア太平洋諸国の全体としての貿易構造の分析に資するためには、個々の国ではなく、ASEANとしてまとめて他の主要国との貿易構造を分析することが適当である。

そうした観点から、ここではアジア太平洋諸国における主要な貿易国（地域）として、日本、中国、ASEAN、アメリカを取り上げることとし、これらの国（地域）相互の二国間貿易構造をまず分析することとする。取り上げる国（地域）が4国（地域）であるので、その組み合わせは6とおとりとなる。

最初に日中間の貿易構造について見れば第1-13図のとおりである。

図では、各品目別の「貿易差」と「特化度」を示している。それぞれを式で示せば次のとおりである。

貿易差 = 日本から中国への輸出額 - 中国から日本への輸出額

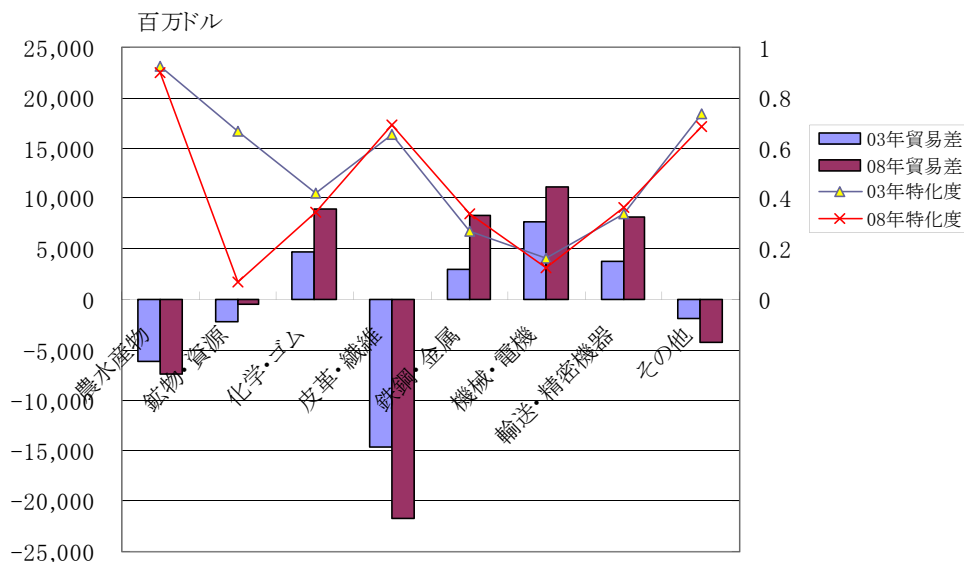
特化度 = $\frac{|\text{輸出額} - \text{輸入額}|}{(\text{輸出額} + \text{輸入額})}$

貿易差はすなわち輸出入額の差であるが、ここでは日本を基準に見ている。もし中国を基準にすればプラスマイナスは逆になる。

特化度は各品目の輸出入の偏りの程度を見たものであり、0から1までの値をとる。輸出または輸入に一方的な偏りがあるほど特化度は1に近くなり、双方の輸出入額が均衡し

ていれば特化度は0に近くなる。

貿易差と特化度の両方を見ることによって、貿易額の大きさと偏りを把握することができる。



第1-13図 日中間の貿易構造

資料：World Trade Atlas

注. 1) 2003年および2008年の金額は3年平均値

2) 貿易差 = [日本から中国への輸出額] - [中国から日本への輸出額]

3) 特化度 = |輸出額 - 輸入額| / (輸出額 + 輸入額)

日中間で、日本から最も大きな輸出超過となっているのは「機械・電機」である。しかしながら特化度は低く、「機械・電機」については、輸出額とともに輸入額も大きいことがわかる。これは、日本から製品、部品等が中国に輸出されるとともに、中国で加工された製品が日本に輸入されているためである。同様の状況は、「鉄鋼・金属」および「輸送・精密機器」にも見て取ることができる。

「農水産物」は特化度が2003年および2008年とも0.9前後と極めて高く、日本の一方的な輸入となっていることがわかる。

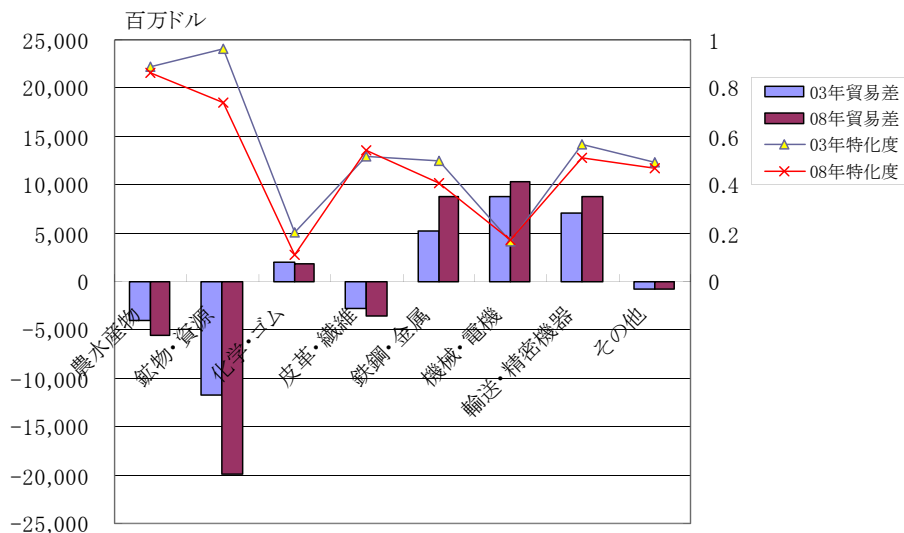
日本の最も大きな輸入超過となっているのは「皮革・繊維」である。「皮革・繊維」については特化度も比較的高く、2008年の輸入超過額は2003年に比較してさらに大きく拡大している。

このように日中間の貿易では、工業製品については双方の貿易が活発に行われるようになる中で、日本の輸出超過となっているが、農水産物を含め、労働集約的な品目では輸入がほぼ一方的に行われるようになってきていることがわかる。

次に日本とASEANとの間の貿易構造を見れば第1-14図のとおりである。

「農水産物」が日本の一方的な輸入超過となり、「鉄鋼・金属」、「機械・電機」および「輸送・精密機器」で特化度は高くないものの日本の輸出超過となっている貿易構造は、日中間の貿易構造と共通しているところがある。これは、日本が、中国とともにASEANから

の「農水産物」の輸入国であるとともに、「鉄鋼・金属」、「機械・電機」および「輸送・精密機器」については、製品、部品が輸出される一方で、ASEAN 諸国に進出した多国籍企業を通じてこれら諸国からも日本への輸出が活発に行われているためである。



第1-14図 日本ASEAN間の貿易構造

資料：World Trade Atlas

注. 1) 2003年および2008年の金額は3年平均値

2) 貿易差 = [日本からASEANへの輸出額] - [ASEANから日本への輸出額]

3) 特化度 = |輸出額 - 輸入額| / (輸出額 + 輸入額)

日中間の貿易と異なるのは、「鉱物・資源」の輸入が大きくなっていることと、「皮革・繊維」の輸入が比較的小さいことである。このことは、日本は「鉱物・資源」の多くをASEANに頼り、「皮革・繊維」については中国に押されてASEANからの輸入が伸びないことを示すものである。

第1-15図は日本とアメリカとの間の貿易構造を見たものである。

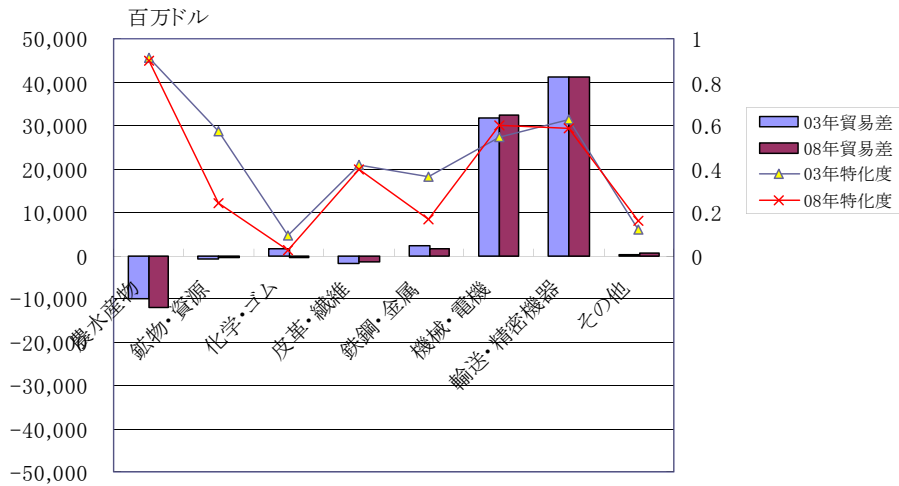
同図を一見して明らかなおり、日本アメリカ間では、「機械・電機」および「輸送・精密機器」が日本の大きな輸出超過となっており、特化度も比較的高い。これは日本の電機製品や自動車アメリカに多く輸出されているためである。

一方で「農水産物」については日本の一方的な輸入となっている。

その他の品目は、輸出差と特化度とがともに小さく、輸出入がほぼ均衡した状況となっている。

第1-16図は中国とASEANとの貿易構造を見たものであるが、同図で明らかなおり、中国ASEAN間の貿易ではいずれの品目においても2008年の貿易差は2003年よりも大きく拡大している。このことは中国ASEAN間の貿易額が品目によらず全体として大きく増加し、それぞれ比較優位を有する品目の輸出を拡大させたためであると考えられる。

「皮革・繊維」、「鉄鋼・金属」および「輸送・精密機器」で中国は輸出超過額を著しく拡大させ、特化度も大きく高めている。近年、中国国内では鉄鋼生産等が大きく拡大しており、ASEANへの輸出増加はこうした事情を反映したものであろう。



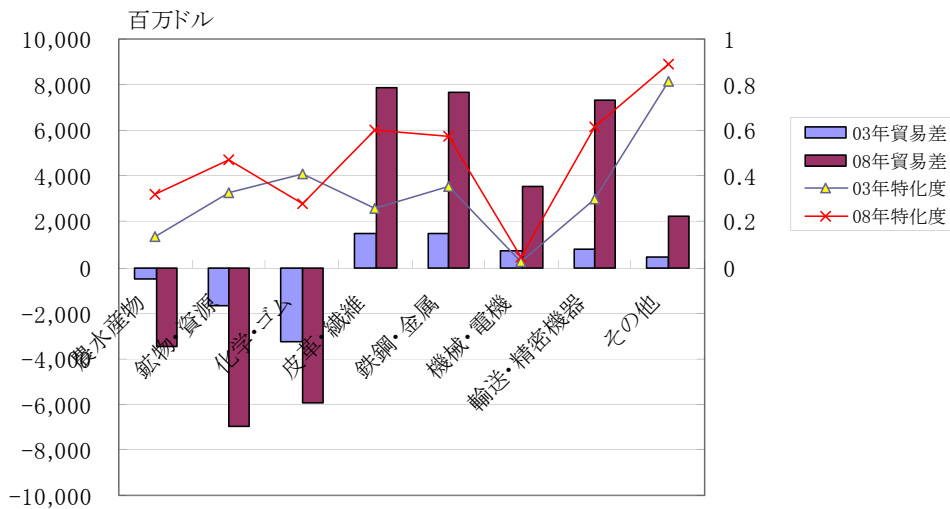
第1-15図 日本アメリカ間の貿易構造

資料：World Trade Atlas

注. 1) 2003年および2008年の金額は3年平均値

2) 貿易差 = [日本からアメリカへの輸出額] - [アメリカから日本への輸出額]

3) 特化度 = |輸出額 - 輸入額| / (輸出額 + 輸入額)



第1-16図 中国ASEAN間の貿易構造

資料：World Trade Atlas

注. 1) 2003年および2008年の金額は3年平均値

2) 貿易差 = [中国からASEANへの輸出額] - [ASEANから中国への輸出額]

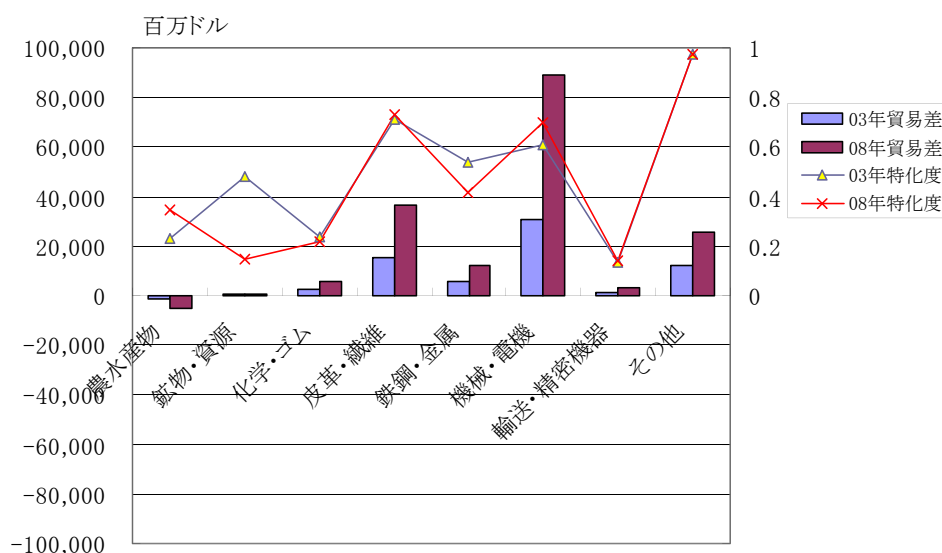
3) 特化度 = |輸出額 - 輸入額| / (輸出額 + 輸入額)

「機械・電機」については、後に述べる中国の加工貿易の対象となっており、中国に

ASEAN から部品等の輸出が行われ、中国 ASEAN の双方向の貿易額が大きいことから、特化度は低くなっている。

一方で、「農水産物」、「鉱物・資源」および「化学・ゴム」は中国の輸入超過額が拡大しており、特に「鉱物・資源」は著しく、中国が ASEAN 諸国に大量の資源を求めるようになってきていることがわかる。

中国とアメリカとの貿易構造を示したものが第 1-17 図である。



第 1-17 図 中国アメリカ間の貿易構造

資料：World Trade Atlas

注. 1) 2003 年および 2008 年の金額は 3 年平均値

2) 貿易差 = [中国からアメリカへの輸出額] - [アメリカから中国への輸出額]

3) 特化度 = |輸出額 - 輸入額| / (輸出額 + 輸入額)

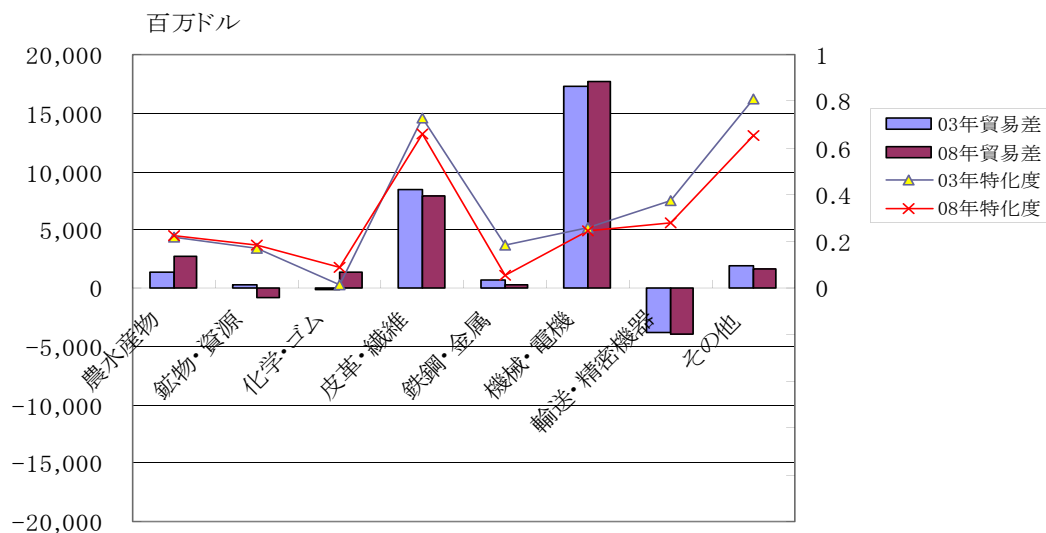
同図のとおり、中国とアメリカとの貿易は、「農水産物」では中国が若干の輸入超過となっているが、それ以外は全品目で中国の輸出超過である。

中国からアメリカへの輸出で、特に輸出超過額が大きいのは労働集約的生産品である「皮革・繊維」と加工貿易の対象である「機械・電機」である。これらはともに特化度も高く、中国からアメリカへの一方的な輸出となっていることがわかる。「機械・電機」だけで 2008 年の中国の輸出超過額は約 900 億ドルにも上り、アメリカの対中貿易赤字の大きな要因となっている。

最後に、ASEAN とアメリカとの貿易構造を見たものが第 1-18 図である。

ASEAN とアメリカとの貿易では、2003 年と 2008 年の傾向に大きな変化が見られず、急激な貿易の変化が起きていないことがわかるが、「皮革・繊維」および「機械・電機」で ASEAN 側の大きな輸出超過となっていることは、中国のアメリカに対する貿易と共通している。これは、ASEAN が中国と同様に「皮革・繊維」に比較優位があるとともに、ASEAN に進出している多国籍企業によって ASEAN 諸国で加工された製品がアメリカに輸出されているためである。

なお、「農水産物」については、大きな額ではないが、2003年、2008年ともにASEANの輸出超過となっている。



第1-18図 ASEAN アメリカ間の貿易構造

資料：World Trade Atlas

注. 1) 2003年および2008年の金額は3年平均値

2) 貿易差 = [ASEAN からアメリカへの輸出額] - [アメリカからASEAN への輸出額]

3) 特化度 = |輸出額 - 輸入額| / (輸出額 + 輸入額)

(2) 基本的貿易構造

以上のそれぞれの主要二国間の貿易構造の分析をもとにして、これら主要国の全体としての基本的貿易構造を図示したものが第1-19図である。

図では、土地や資源の賦存状況によって貿易のあり方が大きく規定される「農水産物」、「鉱物・資源」とともに、代表的な労働集約型生産物として「皮革・繊維」を、資本集約型生産物としては「機械・電機」を取り上げた。

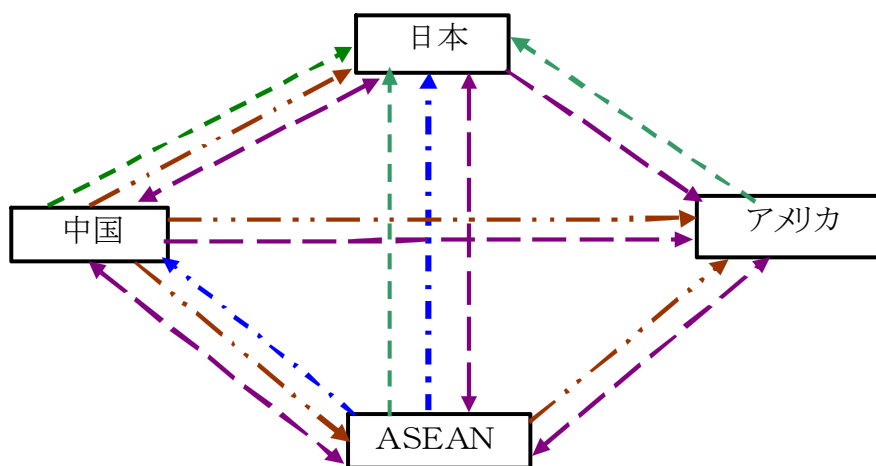
それぞれの品目の貿易の流れを矢印で示したが、貿易差や特化度から勘案して強い一方向性を有するものは一方向の矢で、両方向性を有するものは二方向の矢で表示した。

まず「農水産物」については、中国、ASEAN およびアメリカから日本に向けての強い一方向性が見られる。アジア太平洋諸国内で、日本は各国からの一方的な農産物輸入国となっているのである。

「鉱物・資源」については、ASEAN から日本および中国に向けての強い一方向性が見られる。ASEAN は、もともと日本への資源輸出国であったが、近年は中国への資源輸出も大きく増加している。

「皮革・繊維」については、中国から日本、アメリカへの強い一方向性が見られるが、近年は中国からASEAN への一方向性も急速に強まっている。中国の「皮革・繊維」は国内生産の大幅な拡大を背景に、ASEAN の「皮革・繊維」製品を凌駕し、アジア太平洋諸

国内で「皮革・繊維」の一方向的な輸出国としての性格を強めているのである。



第1-19図 日本、中国、ASEAN、アメリカの基本的貿易構造

資料：筆者作成

- 注. 1)
- > 農水産物
 - .-.-> 鉱物・資源
 - ...-> 皮革・繊維
 - - -> 機械・電機

2) 貿易差、特化度から勘案して強い一方向性を有するものは一方の矢で、両方向性を有するものは二方向の矢で表示した。

「機械・電機」は、以上の品目と異なり、一方向性と双方向性が組み合わされているのが特色である。

一方向性が強いのは日本および中国からアメリカへの輸出であり、日本と中国、中国とASEAN、ASEANとアメリカとの間はそれぞれ双方向的なものとなっている。

日本と中国、中国とASEANとの間が双方向的となっているのは、日本およびASEANが中国の「機械・電機」製品を輸入するとともに、中国に対しては中国の加工貿易のための半製品、部品を多く輸出しているためである。中国で加工された「機械・電機」製品は、多くがアメリカに輸出される。ASEANとアメリカとの間が双方向的となっているのは、ASEANがアメリカの「機械・電機」製品を輸入するとともに、ASEANにある多国籍企業によって生産された製品がアメリカに輸出されるためである。

このように、アジア太平洋諸国の基本的な貿易構造は、貿易が一方向的で、輸出国と輸入国が比較的是っきりしている「農水産物」、「鉱物・資源」および「皮革・繊維」に関する貿易と、中国の加工貿易が大きな規定要因となっている「機械・電機」に関する貿易で構成されているのである。

ところで、中国の貿易統計では、加工貿易は1つの貿易方式として分類されている。すなわち、中国では中国国内での加工・輸出を目的として原材料を輸入するときは関税の免除等の優遇措置がとられることとされており、そうした制度を利用してなされた貿易が加工貿易としてカウントされるのである。この加工貿易制度の対象は現在では「機械・電機」のみとなっている。換言すれば、中国の統計上の加工貿易はすべて「機械・電気」を対象

としたものである⁽²⁾。

第1-9表は、中国の貿易方式・企業形態別輸出額（2007年）である。

第1-9表 貿易方式・企業形態別輸出額（2007年）

単位：千ドル

	一般貿易	企業形態比率	加工貿易	企業形態比率	その他	企業形態比率	合計	企業形態比率
国有企業	143,621,266	26.7	59,873,920	9.7	21,430,665	34.7	224,925,851	18.5
外資企業	153,773,453	28.6	521,392,373	84.4	20,204,943	32.7	695,370,769	57.1
その他	241,061,976	44.8	36,293,962	5.9	20,123,198	32.6	297,479,136	24.4
合計	538,456,695	100.0	617,560,255	100.0	61,758,806	100.0	1,217,775,756	100.0

資料：中国海関統計年鑑 2007

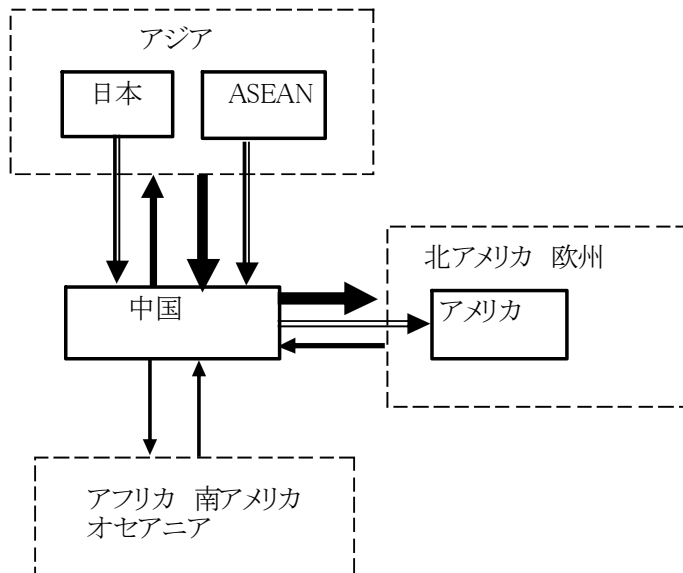
注：1) 企業形態比率は各貿易方式において各企業形態の占める比率。

2) 「外資企業」は合作企業、合資企業、独資企業をいう。

中国の貿易方式は一般貿易、加工貿易、その他に大きく分類されるが、そのうち加工貿易が約半分を占め、加工貿易の中国の貿易で占める比率は大きい。

また、外資企業は加工貿易の84.4パーセントのシェアを占め、加工貿易はそのほとんどが外資企業によって担われている。加工貿易に限らず、外資企業は中国の貿易全体でも57.1のシェアを有しており、中国の貿易では外資企業が重要な役割を果たしていることがわかる。

中国の基本的な貿易構造は第1-20図のとおり示されるが、中国の加工貿易は日本、ASEANから部品、半製品等を輸入し、完成品をアメリカに輸出するという構造をとっている。



第1-20図 中国の基本的貿易構造

資料：河原昌一郎・明石光一郎（2010年）「中国の加工貿易とFTA戦略」『農林水産政策研究 No.17』46ページから転載。

注：1) \Rightarrow は加工貿易に関する基本的な流れ

2) 実線の矢印は貿易全体の流れで、矢印の太さは相対的な貿易量の大きさを反映させた。

アジア太平洋諸国での多国籍企業は、巨大なアメリカ市場への輸出をめざし、日本、ASEAN から部品等を調達して、中国の安い労働力を利用して「機械・電機」製品を生産するのであるが、結局、こうした多国籍企業の活動が中国の加工貿易を形成し、アジア太平洋諸国の貿易構造に影響を与えているのである。

多国籍企業は、中国に限らず、これまで見てきたように ASEAN 諸国でも活発な活動を行い、これら諸国の貿易に影響を与えている。アジア太平洋諸国間の貿易において、多国籍企業の果たしている役割は極めて大きいといえることができる。

注（１）たとえば 12 カ国を対象とした場合、2 国の組み合わせは 66 とおりとなる。

（２）中国の加工貿易に関する詳しい説明は、河原昌一郎・明石光一郎（2010 年）「中国の加工貿易と FTA 戦略」『農林水産政策研究 No.17』35～58 ページを参照。

6 アジア太平洋諸国の貿易シェアの変化

これまで、アジア太平洋諸国の貿易構造を中心に分析を進めてきたが、それではアジア太平洋諸国内の各国の貿易シェアはどうなっているのだろうか。

第 1-10 表は 2003 年と 2008 年における各国の輸出入のシェアを見たものである。日本は 2003 年に輸出のシェアが 24.8 パーセントあったが、2008 年には 19.0 パーセントまで減少させており、逆に中国は 2003 年に 18.6 パーセントであった輸出シェアを 2008 年

第 1-10 表 アジア太平洋諸国内の輸出入のシェア

国名	2003年		2008年	
	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	24.8	17.3	19.0	14.7
中国	18.6	13.8	25.7	18.3
韓国	9.9	9.1	9.7	9.4
インドネシア	3.8	3.3	4.2	4.0
マレーシア	6.3	5.8	5.8	5.3
フィリピン	2.0	2.7	1.4	2.2
シンガポール	8.7	7.2	8.9	7.3
タイ	4.3	4.0	4.5	4.0
インド	1.9	2.1	2.5	4.6
オーストラリア	4.2	4.2	5.4	4.6
ニュージーランド	0.9	1.0	0.8	0.9
アメリカ	14.5	29.5	12.1	24.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：World Trade Atlas

注. 1) 2時点比較の分析として、2003年の値は2002、03、04年の3年平均値、2008年の値は2007、08、09年の3年平均値をとった。

2) 輸出額のシェアは、アジア太平洋諸国内の輸出総額のうち当該国の他のアジア太平洋諸国への輸出合計額の占める比率。輸入額のシェアは同輸出総額のうち他のアジア太平洋諸国から当該国への輸出合計額の占める比率。

には 25.7 パーセントにまで伸ばしている。

ASEAN 諸国はそれぞれの国のシェアは小さいが、インドネシアの伸びの比較的大きいことが注目される。オーストラリアもシェアは小さいものの、シェアはかなり伸びている。

アメリカは、日本と同様、シェアを縮小させているが、輸入でのシェアは依然として最大である。

このように国ごとのシェアの動きは第 1-10 表で読み取ることが可能であるが、それでは、各国はどの品目でシェアを拡大し、どの品目でシェアを縮小させたのであろうか。

このことについては、次式によって「シェア効果」の分析を行うことによって見ていくこととしたい。

$$X_{ij}^1 - X_{ij}^0 = \underbrace{\left(\sum_i X_{ij}^1 - \sum_i X_{ij}^0 \right) \frac{X_{ij}^0}{\sum_i X_{ij}^0}}_{\text{〔市場効果〕}} + \underbrace{\left(X_{ij}^1 - \frac{X_{ij}^0}{\sum_i X_{ij}^0} \sum_i X_{ij}^1 \right)}_{\text{〔シェア効果〕}}$$

X_{ij}^0 は、0 期（2003 年）における i 国の j 国に対する輸出額

X_{ij}^1 は、1 期（2008 年）における i 国の j 国に対する輸出額

上式の左辺はある国の 0 期から 1 期にかけての輸出額の伸びであるが、この伸びは右辺では「市場効果」と「シェア効果」に分解されている。

「市場効果」とは、たとえば、域内の輸出額が全体として 50 増加したのであれば、ある国の輸出額はその 50 にもともとその国の輸出額が域内の輸出額に占めていた割合を乗じた分だけ増加するというものであり、市場が全体として拡大したことによる効果である。したがって、輸出額の伸びが「市場効果」と一致しているのであれば、その国の全体におけるシェアは変化しない。

これに対して、「シェア効果」は輸出額の伸びから「市場効果」部分を差し引いたものであり、「シェア効果」がプラスであればその国はシェアを増大させており、逆にマイナスであればシェアを減少させていることとなる。

そこで品目ごとにこの「シェア効果」を見れば、各国がどの品目で多くシェアを拡大し、どの品目でシェアを失っているかを知ることができる。なお、各国の「シェア効果」の合計値は上式から 0 となる。

第 1-11 表は 2008 年の輸出額を 2003 年の輸出額と比較した場合の各国の品目別のアジア太平洋諸国内での「シェア効果」である。なお、同表では ASEAN としての状況を把握することとし、ASEAN 諸国を ASEAN としてまとめている。

中国は「鉱物・資源」以外のすべての品目で「シェア効果」がプラスとなっており、全体としての「シェア効果」は 1780 億ドルに及んでいる。中国が特定の品目だけでなく全体として大きくシェアを拡大させている状況がわかるであろう。中国の「シェア効果」が最も大きいのは「機械・電機」であるが、次いで「皮革・繊維」、「輸送・精密機器」、「鉄鋼・金属」となっている。

これに対して大きくシェアを縮小させることとなったのが日本である。中国のシェアが拡大することによって、相対的に日本のシェアが縮小しているのである。日本の「シェア効果」は全体として 980 億ドルのマイナスであり、そのうち「機械・電機」は約 500 億ドルのマイナスとなっている。日本の「シェア効果」では「鉱物・資源」がプラスとなっているが、これはポリ塩化ビフェニル等の石油加工品の輸出があるためである。

第 1-11 表 アジア太平洋諸国内での各国のシェア効果

単位：百万ドル

	農水産物	鉱物・資源	化学・ゴム	皮革・繊維	鉄鋼・金属	機械・電機	輸送・精密機器	その他	計
日本	-579	4,659	-10,637	-2,848	-11,598	-50,931	-24,471	-1,946	-98,350
中国	1,381	-7,793	15,115	20,814	17,949	105,259	18,402	7,086	178,214
韓国	-608	-1,167	837	-7,948	-2,557	-10,677	11,314	-638	-11,443
ASEAN	2,457	-10,326	739	-7,582	631	-18,099	4,023	-2,632	-30,790
インド	-190	2,026	1,540	33	-1,883	2,670	2,285	-16	6,465
オーストラリア	-1,869	13,647	-347	-717	-3,214	-436	-31	-250	6,781
ニュージーランド	-701	496	-697	-1,045	-795	-325	-27	-96	-3,190
アメリカ	110	-1,542	-6,551	-707	1,468	-27,462	-11,495	-1,509	-47,688

資料：World Trade Atlas の統計値から作成

注. 2003 年（3 年平均値）から 2008 年（3 年平均値）への輸出変化量から算出した。

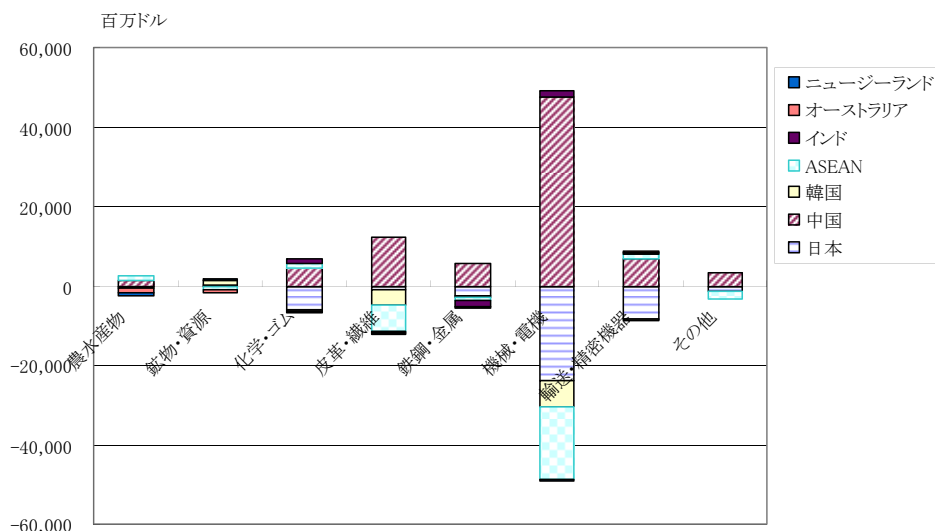
ASEAN は「機械・電機」、「皮革・繊維」の「シェア効果」のマイナスが大きい、これはこれら品目の中国の輸出が大きく伸びているためである。「鉱物・資源」のマイナスが大きいのは、オーストラリアの輸出増加による。ASEAN も全体としてはマイナスである。

中国のほかに「シェア効果」を全体としてプラスにしているのはインドとオーストラリアである。ただし、オーストラリアは「鉱物・資源」だけがプラスであって、シェアの拡大は「鉱物・資源」の輸出の伸びによるものである。

アメリカは「農水産物」および「鉄鋼・金属」以外は「シェア効果」はすべてマイナスとなっており、全体としては約 4770 億ドルのマイナスで、マイナス値が日本に次いで大きい。マイナスが最も大きいのは「機械・電機」であって、やはり中国にシェアを奪われた形となっている。

次に第 1-21 図および第 1-22 図によって、アジア太平洋諸国内での重要な市場であるアメリカ、ASEAN での各国の品目別「シェア効果」を見ておくこととしたい。第 1-21 図および第 1-22 図はそれぞれアメリカおよび ASEAN に対する輸出の各国の「シェア効果」を品目別にグラフにして示したものである。

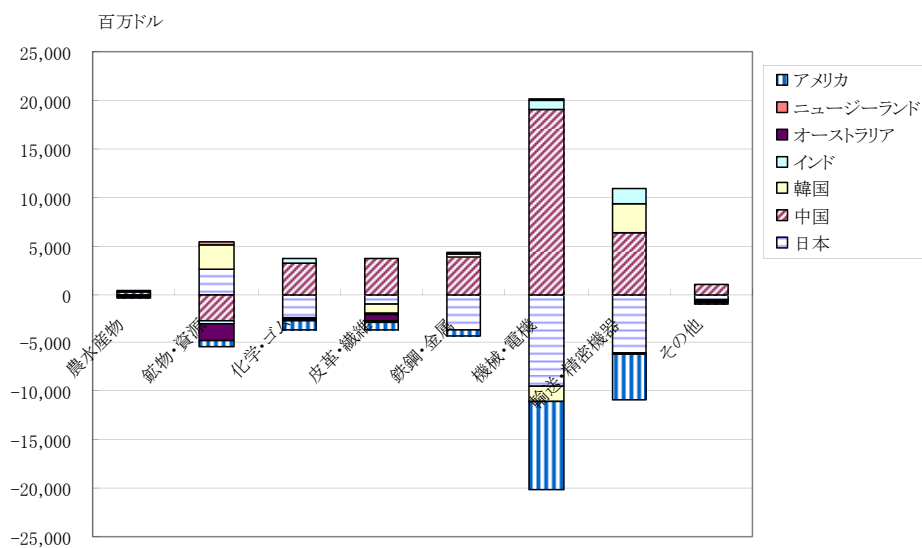
まず第 1-21 図でアメリカ市場を見れば、「シェア効果」額の最も大きい「機械・電機」ではプラスのほとんどを中国が占めている。「機械・電機」で「シェア効果」のマイナスが大きいのは日本、ASEAN、韓国である。また、「皮革・繊維」でもやはり中国が「シェア効果」のプラスを独占してシェアを拡大し、ASEAN、韓国の「シェア効果」がマイナスとなってシェアを縮小させている。このことは中国の「皮革・繊維」は、アメリカ市場において ASEAN、韓国の製品よりも競争力があることを示すものである。「鉄鋼・金属」および「輸送・精密機器」においても、「シェア効果」の額はそれほど大きくはないが、いずれも中国がシェアを伸ばし、日本がシェアを縮小させている。



第1-21図 アメリカ市場での各国の品目別シェア効果

資料：World Trade Atlas の統計値から作成

注. 2003年（3年平均値）から2008年（3年平均値）への輸出変化量から算出した。



第1-22図 ASEAN市場での各国の品目別シェア効果

資料：World Trade Atlas の統計値から作成

注. 2003年（3年平均値）から2008年（3年平均値）への輸出変化量から算出した。

次に第1-22図でASEAN市場を見ると、ASEAN市場においてもアメリカ市場と基本的に同様の状況が起きていることがわかる。まず「シェア効果」額の大きい「機械・電機」を見ると、やはり中国がプラスの「シェア効果」を独占し、日本、アメリカ、韓国の「シ

シェア効果」がマイナスである。「化学・ゴム」および「鉄鋼・金属」も同様であるが、「皮革・繊維」では中国が各国をおさえてシェアを伸ばす形となっている。「輸送・精密機器」でも中国の「シェア効果」が最も大きい。韓国、インドがこの品目の「シェア効果」をプラスとしている。「鉱物・資源」は、中国の ASEAN からの資源輸入が増加しているため、中国の「シェア効果」はこの品目だけがマイナスとなっている。

以上のとおり、2003 年から 2008 年にかけてはアジア太平洋諸国内での中国の貿易が急増し、シェア拡大についても中国がほぼ独占するものとなっていたことがわかる。

7 アジア太平洋諸国の農林水産物貿易

最後に、アジア太平洋諸国間の農林水産物貿易について見ておくこととしたい。

農林水産物貿易の分析に当たっては、農林水産物を「肉類」、「酪農品」、「野菜・果物」、「穀物」、「油糧種子・油脂」、「砂糖類」、「水産物」、「その他農水産物」および「林産物」の 9 品目に分類することとする。

分類したそれぞれの品目に対応する HS コードは次のとおりである。

「肉類」・・・HS02、HS1601、HS1602

「酪農品」・・・HS04

「野菜・果物」・・・HS07、HS08、HS20

「穀物」・・・HS10、HS11、HS19

「油糧種子・油脂」・・・HS12、HS15

「砂糖類」・・・HS17

「水産物」・・・HS03、HS1604、HS1605

「その他農水産物」・・・HS01、HS05、HS06、HS09、HS13、HS14、HS1603、HS18、
HS21、HS22、HS23、HS24

「林産物」・・・HS44

第 1-23 図および第 1-24 図は、それぞれ 2003 年および 2008 年におけるアジア太平洋諸国間での農林水産物の品目別輸出動向を示したものである。

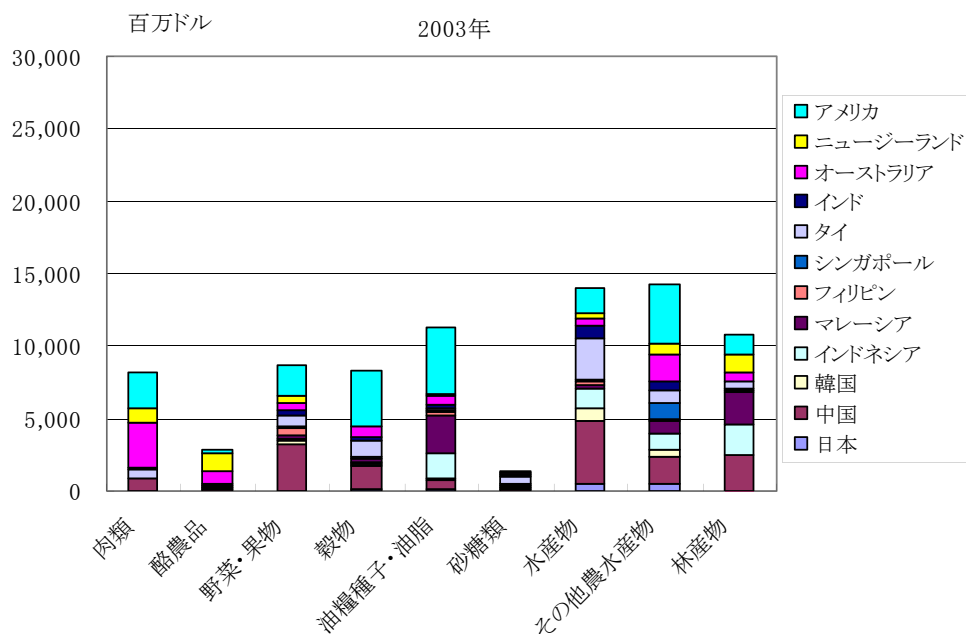
これらの図から明らかなおおむね倍増している。

特に伸びが目立つのは「油糧種子・油脂」であり、2003 年には 113 億ドル程度であった輸出額が、2008 年には 276 億ドルと約 2.5 倍になった。「油糧種子・油脂」の輸出が大きく伸びているのは中国が大豆輸入を大きく拡大させていること等の要因によるものであるが、輸出国としてはアメリカ、マレーシア、インドネシアの比率が大きい。

この他の品目で伸びが大きいのは「水産物」、「穀物」、「野菜・果物」である。

「水産物」の輸出国として大きな比率を占めているのは中国とタイであるが、これらの国からの輸出はもちろん日本向けが主となっている。

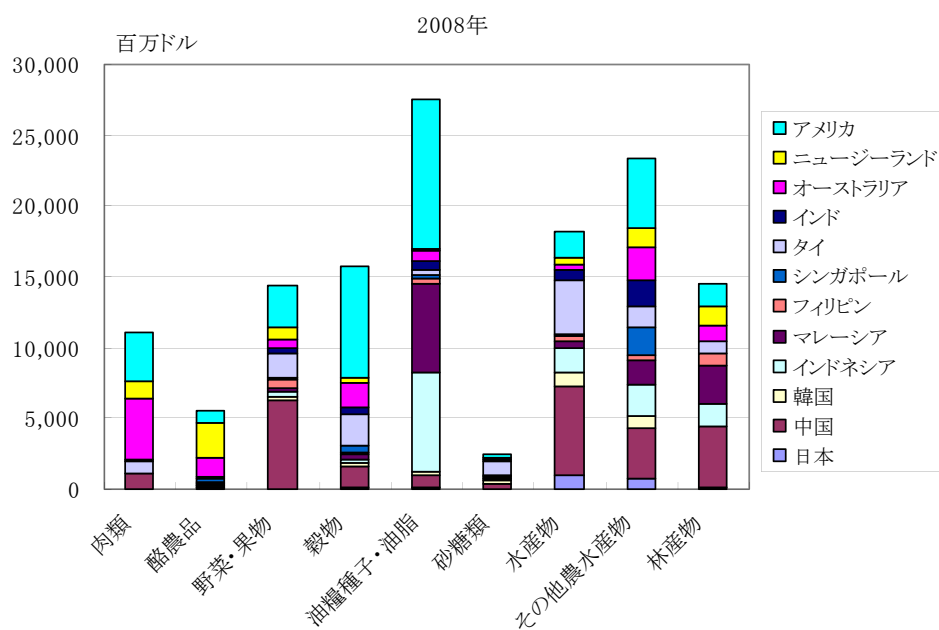
「穀物」の輸出ではアメリカの比率が最も大きく、全体の約半分を占める。次いで比率が大きいのはタイとオーストラリアである。



第1-23図 アジア太平洋諸国間の農林水産物品目別輸出動向 (2003年)

資料：World Trade Atlas

注：2003年数値は3年平均値



第1-24図 アジア太平洋諸国間の農林水産物品目別輸出動向 (2008年)

資料：World Trade Atlas

注：2008年数値は3年平均値

「野菜・果物」の輸出では中国が40パーセント以上を占め、次いでアメリカが多い。

「肉類」について見ると、最も輸出額が大きいのはオーストラリアであり、それにアメリカ、ニュージーランドが続く形となっている。

「酪農品」の輸出が最も大きいのはニュージーランドである。

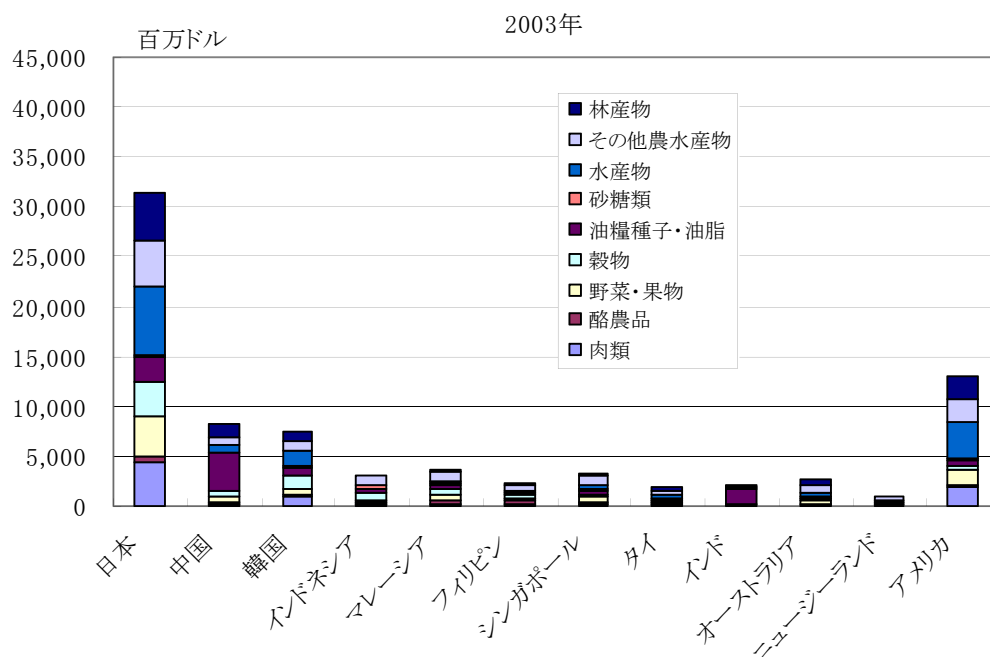
農林水産物の品目別の動向は以上のとおりであるが、次に、第1-25図および第1-26図によって各国の輸入額とその品目別の内訳を見ていくこととしたい。

これらの図から一目瞭然であるが、日本はアジア太平洋諸国間での農林水産物の圧倒的な輸入大国である。2003年において日本の農林水産物の輸入額は、農林水産物全輸入額の約40パーセントを占めていた。2008年には中国をはじめとして各国の輸入額も増えたためにその比率は減少したが、それでも日本の輸入は全体の約30パーセントを占めている。

日本は農林水産物についてはすべての品目を輸入しているが、その中でも輸入額が大きいのは「水産物」および「穀物」である。2008年で見ると、「水産物」は日本の全輸入額の17.0パーセント、「穀物」は15.3パーセントを占める。「肉類」、「林産物」、「野菜・果物」がこれに続いている。

日本以外に農林水産物の輸入が大きいのはアメリカ、中国、韓国である。

アメリカは輸入額も決して少なくはないが、それ以上に穀物をはじめとして輸出額が大きい。アメリカの農林水産物輸入で最も大きいのは「水産物」であり、全体の4分の1以上を占めている。次いで「林産物」、「野菜・果物」の輸入が多い。

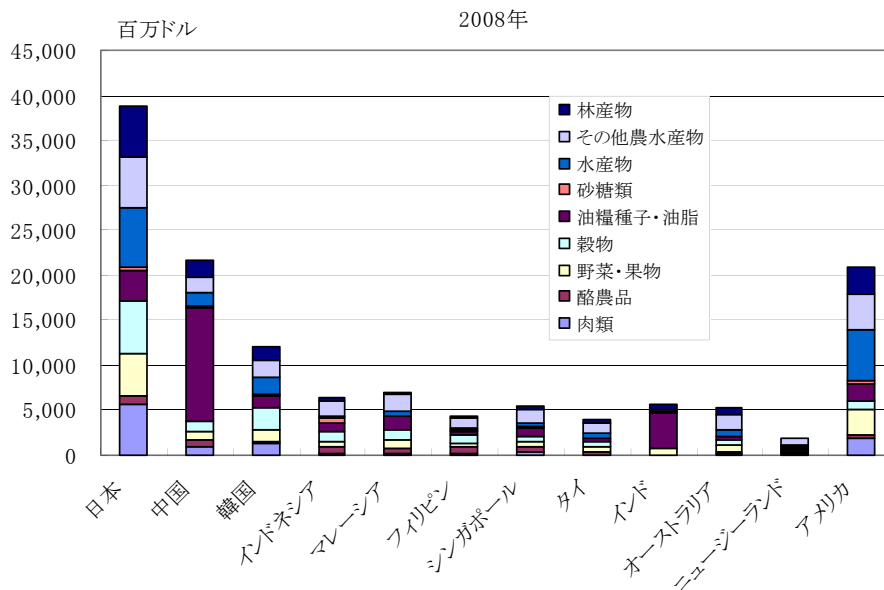


第1-25図 アジア太平洋諸国の国別農林水産物輸入額（2003年）

資料：World Trade Atlas

注. 1) 2003年数値は3年平均値

2) アジア太平洋各国からある国への輸出額の合計額をその国の輸入額としたもの。



第1-26図 アジア太平洋諸国の国別農林水産物輸入額（2008年）

資料：World Trade Atlas

注. 1) 2008年数値は3年平均値

2) アジア太平洋各国からある国への輸出額の合計額をその国の輸入額としたもの。

中国は2003年から2008年にかけて農林水産物の輸入が急増した。2003年の農林水産物輸入額は82億ドルであったが、2008年の輸入額は2003年の約3倍の216億ドルとなった。

中国の農林水産物輸入で最も大きいのは「油糧種子・油脂」である。2008年の「油糧種子・油脂」の輸入は127億ドルで農林水産物の全輸入額の半分以上を占めている。2003年の「油糧種子・油脂」の輸入は39億ドルであり、「油糧種子・油脂」の輸入の急増ぶりがわかる。

中国の輸入で「油糧種子・油脂」以外に大きいのは「水産物」であり、日本から中国への「水産物」の輸出も近年は増加している。

韓国は日本と同様に農林水産物の輸入国であり、「穀物」、「水産物」等の輸入が多くなっている。

アジア太平洋諸国間の農林水産物貿易の基本的な動向は以上のとおりであるが、2008年の各国の農林水産物の品目別輸出競争力指数を示せば第1-12表のとおりとなる。

日本は農林水産物の全品目について輸出競争力がなく、しかもその負の値が高く、一方的な農林水産物輸入国となっていることがわかる。

韓国も日本と同様にすべての品目でマイナスとなっているが、「砂糖類」、「水産物」等はマイナス値が小さく、一定の輸出があることがわかる。

中国は、「酪農品」および「油糧種子・油脂」はマイナスであるが、それ以外はすべてプラスであり、特に「野菜・果物」および「水産物」に強い競争力を有している。

インドネシアおよびマレーシアは同じような輸出競争力指数の傾向を示しており、両国

とも「油糧種子・油脂」に強い競争力がある。

第1-12表 各国の農林水産物品別輸出競争力（2008年）

	肉類	酪農品	野菜・果物	穀物	油糧種子・油脂	砂糖類	水産物	その他農水産物	林産物
日本	-1.00	-0.99	-0.98	-0.96	-0.95	-0.88	-0.75	-0.77	-0.97
中国	0.02	-0.65	0.73	0.14	-0.86	0.28	0.64	0.33	0.42
韓国	-0.98	-0.90	-0.62	-0.79	-0.82	-0.05	-0.29	-0.38	-0.96
インドネシア	-1.00	-0.75	-0.38	-0.67	0.78	-0.83	0.86	0.09	0.72
マレーシア	-0.89	-0.53	-0.61	-0.50	0.64	-0.10	0.01	-0.00	0.81
フィリピン	-0.88	-0.71	0.31	-0.90	0.06	-0.20	0.36	-0.59	0.68
シンガポール	-0.83	-0.47	-0.67	0.08	-0.62	-0.19	-0.38	0.16	-0.57
タイ	0.93	-0.67	0.53	0.59	-0.10	0.90	0.75	0.09	0.45
インド	1.00	0.47	-0.19	0.85	-0.72	0.25	0.99	0.74	-0.87
オーストラリア	0.95	0.62	-0.09	0.56	0.40	0.06	-0.27	0.15	0.19
ニュージーランド	0.88	0.96	0.49	0.23	-0.10	-0.07	0.54	0.27	0.91
アメリカ	0.30	0.27	0.03	0.79	0.70	-0.05	-0.52	0.11	-0.31

資料：World Trade Atlas

注. 2008年の3年平均値から作成

タイおよびインドはともに「肉類」、「穀物」および「水産物」に強い競争力を有している。このほか、タイは「野菜・果物」および「砂糖類」の輸出競争力指数も高く、農林水産物輸出が活発に行われていることがわかる。

オーストラリアおよびニュージーランドはともに「肉類」の輸出国である。また、「酪農品」についても両国はともに強い競争力を有しているが、特にニュージーランドの輸出競争力が高く、一方的な輸出国となっている。このほかオーストラリアは「穀物」および「油糧種子・油脂」にも比較的強い競争力を有している。「水産物」については、オーストラリアはマイナスであるが、ニュージーランドはプラスである。

アメリカは、農林水産物については全体として比較的強い競争力を有しており、とりわけ「穀物」および「油糧種子・油脂」の輸出が多いことがわかる。

おわりに

以上のとおり、本研究では、貿易結合度、輸出競争力指数、シェア効果等の基本的な分析手法を用いつつ、アジア太平洋諸国の貿易構造について各面から分析を行ってきた。

2003年から2008年にかけてアジア太平洋諸国間の貿易は大きく増加したが、その中で、中国がASEAN諸国との貿易を拡大させて貿易結合度を高めたことにより、従来の日本、ASEANおよびアメリカで形成されていた貿易グループに中国が加わる形となり、日本、中国、ASEANおよびアメリカの新しい貿易グループの形成が見られるようになってきている。

アジア太平洋諸国間の貿易は、基本的に、「農水産物」、「鉱物・資源」および「皮革・繊維」の一方的な貿易と多国籍企業の果たす役割が大きい「機械・電機」の貿易とで構成されている。「機械・電機」の貿易では、日本、ASEANから部品、半製品等を輸入し、製品をアメリカに輸出するという中国の加工貿易が大きな規定要因となっている。

中国は加工貿易によって「機械・電機」の輸出を大きく増加させるとともに、労働集約型生産物である「皮革・繊維」の一方的な輸出傾向をますます強めている。一方で「鉱物・資源」については、ASEANおよびオーストラリアからの輸入を大きく拡大し、資源

確保に向けた積極的な動きが見られる。

日本は、「農水産物」「鉱物・資源」等をアジア太平洋諸国から輸入する一方で、中国、ASEANを加工貿易の拠点として利用し、「機械・電機」の製品のほか部品、半製品の輸出が行われている。

ただし、中国はアジア太平洋諸国間の貿易のほぼすべての品目でシェアを大きく拡大させており、「機械・電機」の輸出でも中国が日本のシェアを奪う形でシェアを拡大させている。

アメリカはアジア太平洋諸国間の貿易では、「農水産物」以外の品目はすべて輸入超過となっており、アジア太平洋諸国に巨大な市場を提供するという役割を果たしているが、「皮革・繊維」および「機械・電機」の中国からの輸入の急増によって、貿易赤字が大きく拡大している。

農林水産物貿易では、中国の大豆輸入の増加等によって、「油糧種子・油脂」の大幅な貿易増加が目撃されるものとなっている。

アジア太平洋諸国の貿易の基本的な構造やその特色は以上のおりであり、本研究でも明らかなおり、中国の貿易増加は、これら諸国間の貿易に直接的で大きな影響を与えるものとなっている。ただし、最近の中国の貿易は、多国籍企業の動向とともに中国の資源外交が大きな規定要因となっている。アジア太平洋諸国の貿易の構造や性格の検討に際しては、今後ともこれらのことに十分留意していくことが必要なものと考えている。